



beyond
the **GAME** 2017-2021
CHANGER
PROJECT

地域スポーツ政策
パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン
実務ガイド

JAPAN SPORT
COUNCIL

日本スポーツ振興センター

地域スポーツ政策

パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン

実務ガイド

beyond the GAME CHANGER PROJECT 2017-2021

CONTENTS 目次

■ はじめに

～いまなぜ「パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン」なのか？～

1. 障がい者の社会的包摂 9
2. 日本における障がい者スポーツの状況 10
3. 世界におけるスポーツの「インテグレーション（統合）」と「インクルージョン（包摂）」 11
4. パラスポーツの推進と共生社会の実現に向けた動き 12

I 政策実務ガイド

1. どこから始めれば良いのか？ 17
2. どのような予算・資源が必要になるのか？ 19
3. 成果を生む鍵は何か？ 21
4. 課題・障壁になることは何か？ 23

II 事例から考える

1. 「障がい者のスポーツ実施」という観点で、障がい者をどのように捉えるか 29
2. スポーツを実施する（したい）障がい者に対する取組 32
3. スポーツを実施しない（したくない）障がい者に対する取組 37
4. Game Changer プロジェクトに関する取組の新規事業化、新たな取組の展開の裏側 39
5. スポーツを通じた共生社会の実現に向けたスポーツ行政担当者の取組、姿勢 44

III 取組チェックリスト

1. 現状を知る	49
2. 中・長期の目標と計画を立てる	51
3. 障がい者の声を聞く（関係部署との相談・連携）	52
4. 知識を共有する（ワークショップ、資格取得、専門人材の登用等）	53
5. 多様な機会を増やす （イベント、クラブ、セミナー、指導者派遣、自主活動等）	55
6. 仕組みをつくる（領域横断ミーティング、窓口・コンシェルジュ、行政専担）	56
7. 成果を測る（ベースラインからの変化をみる：指標数値、ロジック・モデル、 ステークホルダー・マップ、住民・関係者の声、象徴的なエピソードやストーリー）	57

IV Game Changer プロジェクトについて

1. Game Changer プロジェクトとは	65
2. 取組の概要	65
3. Game Changer プロジェクトでの学びや教訓	68
Game Changer プロジェクトの変遷	69

V 資料集

1. 足立区の取組	79
2. 江戸川区の取組	86
3. 西東京市の取組	92

参考文献	98
------	----

おわりに	99
------	----

はじめに

いまなぜ 「パラスポーツ&ソーシャル インクルージョン」なのか？

Remarks / memo

1. 障がい者の社会的包摂

■ 分離から統合、そして包摂へ

社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）とは、社会福祉や労働市場、障がい者教育の場で使われるようになった概念で、「全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から擁護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う」という考え方です。例えば、障がい児の教育機会の確保に関し、かつては国外でも障がい児のみを集めて特殊な内容を指導する「分離教育」が行われていました。やがて障がいの有無によって教育内容は分けつつも、子どもたちが同じ場所で教育を受けることを重視する「統合教育」へと変わっていきました。近年ではその「統合」を一步進め、障がいの有無で単純に教育内容を切り分けるのではなく、子ども一人ひとりの発達やニーズに応じた教育を、遠くの特別な場所に行かなくてもごく身近な場所で受けられるようにすることを目指す「インクルーシブ教育」の概念が広まりつつあります。¹

■ 少数派を社会に取り込む

1980年代欧米では、伝統的な雇用形態や地域社会のあり方ではうまく取り込めないような社会経済的弱者の排除、すなわちソーシャルエクスクルージョンの弊害が浮き彫りになっていました。また近年では国境を越えて移動する移民・難民の急増にどう対応するかが喫緊の課題になっています。障がい者はもとより、社会の少数派をいかに企業や社会に受け入れるかといったことは、長らく我が国でも論じられているところです。例えば、英国のロンドン2012大会におけるオリンピックパーク後利用計画では、その早い段階から障がい者が重要な意思決定過程に関わっており、そのことが「大会モード」から「レガシーモード」への施設転換をスムーズにしたと言われています。²

■ 障がいの社会モデル

障がい者と社会のあり方をめぐる見方も、変わりつつあります。世界保健機構は2001年、従来の「国際障害分類(ICIDH)」を改定し、新たに「国際生活機能分類(ICF)」を制定しました。これまでの分類は、病気や障がいのせいで「できないこと」を数えるものでしたが、ICFでは日常生活・社会生活を営む上で「できること」に着目する考え方に立脚しています。これにより「障がいは個人の身体的機能ではなく、社会のありようが規定するもの」という、いわゆる障がいの社会モデルが推進されることとなりました。障がいがある人が社会参画を妨げられないよう、各事業者は適切な対応を

¹ 日本スポーツ振興センター著「スポーツ担当者になったら読む本 地方行政におけるエビデンスベースの政策立案に取り組むために」(2020)p.60から引用。詳細は同書参照のこと www.amazon.co.jp/dp/B08ZQJ7X1T

² 日本スポーツ振興センター著「スポーツ担当者になったら読む本 地方行政におけるエビデンスベースの政策立案に取り組むために」(2020)p.60-61から引用・修正。詳細は同書参照のこと www.amazon.co.jp/dp/B08ZQJ7X1T

とっていくことが指針として示されています。とりわけ国や自治体、独法といった公的機関にとって「合理的配慮」を対策に盛り込むことが定められています。日本でも障がい者の社会参画推進に向け、政府は2006(平成18)年に国連で採択された「障害者権利条約」の批准を目指して制度改革が進められました。2011(平成23)年の障害者基本法の改正においては、障がい者差別の禁止が盛り込まれ、これを具体的に推進する法律として、2013(平成25)年には、「合理的配慮」の考え方を取り入れた、いわゆる「障害者差別解消法」が可決されました。³

2. 日本における障がい者スポーツの状況

■ スポーツ基本法

2011(平成23)年に制定されたスポーツ基本法において、その前文で全ての人がスポーツを通じて幸福で豊かな生活を営む権利を有することが、また第2条5項では、「スポーツは、障がい者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障がいの種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」と明記されました。

■ 障がい者スポーツの移管

スポーツ基本法の方針を受け、従来は厚生労働省の所管であった障がい者スポーツについて、2013(平成25)年からは競技性の高い障がい者スポーツ(パラリンピックにおけるメダル獲得支援等の基盤事業など)が、2014(平成26)年には全国障害者スポーツ大会を含め、競技力向上全般や障がい者スポーツの参加のすそ野拡大といった、スポーツ振興の観点から実施される事業が、厚生労働省から文部科学省に移管されました。2015(平成27)年11月、文部科学省は「障害者差別解消法」に対応するための指針を発表し、スポーツ分野の留意点を示しました。⁴

■ スポーツ庁の創設

2015(平成27)年10月、国内におけるスポーツ行政全般を包括的に担う存在として、文部科学省の外局としてスポーツ庁が創設されました。

■ スポーツ振興くじ

日本スポーツ振興センター(JSC)が行うスポーツくじ助成事業においても2016(平成28)年度から一部申請要件を緩和し、地域住民のためのスポーツ施設のバリアフリー化のための整備事業であれば、競技実施に直接必要なスペースの整備を伴わないものであっても助成申請ができるようになりました。

■ 第2期スポーツ基本計画

2017(平成29)年3月に策定された第2期スポーツ基本計画では、その第2章において「スポーツを通じた心のバリアフリー」が掲げられ、第3章第2節では、障がい者の週1回以上のスポーツ実施率を40%程度まで引き上げることを目標とした具体

³ 内閣府「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 <https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai.html> [2022年1月28日最終閲覧]

⁴ 文部科学省「特別支援教育について」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1364725.html [2022年2月26日最終閲覧]

の施策を示しています。更に近年ではデフリンピック（聴覚障がい者対象）やスペシャルオリンピックス（知的障がい者対象）といった、パラリンピック以外の障がい者向けスポーツ大会に紐づく競技の普及にも注力されるようになっていきます。

■ 障がい者スポーツからパラスポーツへ

障がい者スポーツに対する一連の動きの中で、障がい者スポーツを「パラスポーツ」という言葉で表すようになってきました。⁵ 日本の障がい者スポーツの振興を担う公益財団法人日本障がい者スポーツ協会も、2021（令和3）年10月、協会の名称を「日本パラスポーツ協会」に変更しました。同協会は、名称変更の理由として、国民や関係者により親しみやすく、わかりやすい名称にすること、障がい者スポーツを表す言葉として国民に浸透してきていること、最近では健常者も交えて行う障がい者スポーツも増えてきており、今後はパラスポーツとして健常者も一緒になって進めていくことが共生社会実現に向けて望ましいことなどを挙げています。⁶

3. 世界におけるスポーツの「インテグレーション（統合）」と「インクルージョン（包摂）」

■ 独立していた健常者と障がい者のスポーツ

これまで健常者のスポーツと障がい者のスポーツは、オリンピックとパラリンピックがそうであるように、異なる対象者に対する独立した事業（イベント）として考えることが一般的でした。一方で、そのことがスポーツに関わる人々の障がい者に対する理解を阻んだり、地域でスポーツをしたいと考える障がい者のスポーツの機会を狭めたりすることにつながっていました。

■ インテグレーション（統合）

英連邦に属する国・地域が4年ごとに競い合う国際総合競技大会である英連邦競技大会（コモンウェルスゲームズ）は、1930年に創設された歴史ある大会です。同大会は1994年から障がい者スポーツの種目を大会競技の一部として実施し始めました。当時は公開競技として扱われたため選手団の総メダル数にはカウントされていませんでした。しかし、2002年の英国マンチェスター大会から、国際総合競技大会としては世界で初めて、健常者種目と障がい者種目が、同一大会の名の下に正式に含まれるようになりました。これは世界の認識を変えた一つのきっかけとなりました。健常者と障がい者はひとつの選手団としてともに国を代表し、国別メダル獲得数についても、両者は同じ重みを持つものとして合算されています。また実際の競技でも、例えば陸上や水泳などの会場において健常者のレースのすぐ後に障がい者のレースが実施されるなど、一体化した競技運営がなされています。表彰台も障がい者が利用可能なものを健常者が利用するなど、世界に新しいスポーツの「インテグレーション（統合）」の形を具体的に示しました。⁷

⁵ 東京都「TEAM BEYOND／パラスポーツとは」<https://www.para-sports.tokyo/sports> [2022年2月26日最終閲覧]

⁶ 日本パラスポーツ協会「当協会の名称変更について」https://www.parasports.or.jp/news/detail/20211001_003870.html [2022年2月26日最終閲覧]

⁷ 日本スポーツ振興センター著「スポーツ担当者になったら読む本 地方行政におけるエビデンススペースの政策立案に取り組むために」（2020）p.65 www.amazon.co.jp/dp/B08ZQJ7X1T

■ インクルージョン(包摂)

スペシャルオリンピックスとは、主に知的障がいを持つ人を対象とした世界的なスポーツ活動です。スペシャルオリンピックスの大きな特徴は、その活動目標として、知的障がい者の健康・体力の増進や競技スキルの向上に止まらず、日頃の練習や地域との交流を通じて、彼らに自信や自立意識を育む経験を与えようとしているところにあります。日頃の実績を発揮する場として、現在では4年に一度の世界大会が実施されており、また日本国内でも、世界大会選考を兼ねた全国大会などが開かれています。スペシャルオリンピックスの取組として、最近着目されている新たな競技形式として、健常者と知的障がい者が一緒にプレーする「ユニファイドスポーツ」があります。年齢や競技スキルなどが近い人同士が同じチームとなるように工夫されており、誰もが仲間と一緒に、同じようにスポーツを楽しめるような工夫がされています。スペシャルオリンピックス世界大会でもユニファイドスポーツが導入されていますが、その出場要件として、自国の競技団体やプロチームなどと連携することが定められています。日本ではサッカーとバスケットボールが導入されており、それぞれ地域支部と各地のプロチームが連携し、競技者育成にあたっています。

4. パラスポーツの推進と共生社会の実現に向けた動き

■ 共生社会ホストタウン

国は、東京2020大会に向けた各国の事前合宿など、パラリンピアンへの受け入れを契機に、各地における共生社会の実現に向けた取組を加速し、東京2020大会以降につなげていくことを目的として、「共生社会ホストタウン」制度を2017年11月に創設しました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、活動の縮小や中止を余儀なくされた自治体も少なくありませんでしたが、各自治体ではパラリンピアンとの交流会や、受け入れを契機としたユニバーサルデザインの街づくりや心のバリアフリーを広める取組など、総合的な取組が進められました。⁸

■ Game Changer(ゲーム・チェンジャー)プロジェクト

JSCは2016年、リオ2016大会に向けて、大会開催国との国際連携によるスポーツを通じた社会課題解決プロジェクトを推進していたオランダオリンピック委員会・スポーツ連合(NOC*NSF)との協議を行いました。その結果、東京2020大会に向けて、新たな「スポーツを通じた社会課題解決プロジェクト」の実施を決定しました。JAPAN SPORT NETWORK(JSN)⁹を通じて地方公共団体に本プロジェクトへの参画に関する公募を行い、足立区、江戸川区、西東京市の3自治体とともに本プロジェクトを実施することが決まりました。3者(NOC*NSF、JSC、自治体)での協議の結果、共通のテーマを「障がい者スポーツの普及と共生社会の実現(パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン)」に決定しました。¹⁰

⁸ 首相官邸「ホストタウンの推進について」https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html [2022年2月26日最終閲覧]

⁹ 地域とスポーツの活性化を目指して、地方公共団体やスポーツ団体、民間企業と連携・協働し、地域のスポーツ施策の企画・実施に役立つ取組を試みる機会と経験を提供する <https://www.jpnsport.go.jp/jsn/index.html>

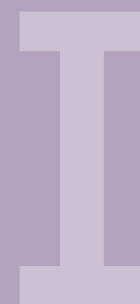
¹⁰ 本プロジェクトの詳細は本書 p.65-75 を参照のこと

■ #WeThe15

パラリンピック東京 2020 大会の開幕を目前に控えた 2021 年 8 月 19 日、世界に 12 億人いると言われている障がい者への差別を無くすことを目的としたキャンペーン「#WeThe15」は始まりました。国際パラリンピック委員会(IPC)のアンドリュー・パーソンズ会長は、パラリンピック開会式でのスピーチの中で、「私たちを一つにするものを見過ごして、違うところばかりに目を向けることは、差別を助長することになります。そして、私たち人類がともに達成できるものを弱めてしまうのです。」と現代社会の課題を指摘したうえで、今後 10 年間にわたり、「#WeThe15」が何らかの障がいがある世界人口の 15%の人々への見方を変えるべくグローバルに挑むこと、12 億人の障がいのある人々を共生社会の中心に据えていくと述べました。¹¹

¹¹ International Paralympic Committee (2021) IPC President Andrew Parsons' Tokyo 2020 Opening Ceremony speech <https://www.paralympic.org/news/ipc-president-andrew-parsons-tokyo-2020-opening-ceremony-speech> [2022 年 1 月 12 日最終閲覧] から抜粋し JSC 翻訳

Remarks / memo



政策実務ガイド



I-1 どこから始めれば 良いのか？

Remarks / memo

このセクションでは、自治体における「パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン」の取組の立ち上げについて、担当者としてどこから着手すれば良いかを考えます。



Game Chnager プロジェクト立ち上げ時における JSC と NOC*NSF とのミーティングの様子

■ 地域特有の背景や状況を知る

障がい者の社会参加やスポーツ参加に関する自治体の背景や置かれた状況はそれぞれ異なります。プロジェクトをスタートする前に、それらについて障がい福祉関連の担当者や関係者から話を聞いて理解を深めておくことで、過去からの経緯の大きな流れの上に本プロジェクトを位置づけていくことができます。

■ 関連の条例・制度・施策の確認

スポーツ政策、障がい者政策、共生社会政策などに関する既存の条例や制度・施策の中に、プロジェクトの根拠や土台となりそうなものがあるか、ある場合はどのような主旨のものかを確認しておきましょう。

■ 総合計画や関連計画を理解

自治体の総合計画やスポーツ・障がい者・共生社会に関わる関連計画など、関連分野においてどのような現状の課題が整理されているかを横断的に理解しておくことで、それぞれの政策目標に対する成果のイメージを総合的に膨らませていくことができます。

Remarks / memo

また、後に検討・作成することになる全体の活動体系を具現化するうえでも重要な根拠となります。

■ 既存の調査結果の分析

スポーツ政策、障がい者政策、共生社会政策などに関する既存の調査がある場合は、その結果から現状に対する認識や理解を深めることができます。また、その調査結果がこれからの取組の成果を測るためのベースラインデータとして利用できそうか、それとも、そのデータが古かったり、これからの取組をカバーできる範囲にわたるものでなかったりする場合、新たに調査を計画する必要があるのか、あらかじめ見通しを持っておくことも大切です。

I-2 どのような予算・資源が必要になるのか？

Remarks / memo

このセクションでは、自治体における「パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン」の取組を進めるにあたり、何にどのくらいの予算が必要になるのかの検討を進めるためのヒントを得るために、Game Changer プロジェクトにおける参画自治体の例をご紹介します。



2017年1月に開催された第1回合同ワークショップの様子

■ Game Changer プロジェクトの自治体での事業と費用の調達

Game Changer プロジェクトの自治体での事業¹²

- ① 講演会や交流・イベント事業
- ② 講習・教室事業
- ③ 施策・制度化事業
- ④ 広報事業など

直接予算を計上して実施されたものもあれば、職員人件費の範囲で対応したもの、指定管理業務の一環に位置づけて取り組んだもの、連携先（オランダオリンピック委員会・スポーツ連合（NOC*NSF））が負担したもの¹³など、総合的に資源を組み合わせで実施されました。

¹² 本事業の詳細については、「II 事例から考える」、「IV Game Changer プロジェクトについて」、「V 資料集」を参照のこと

¹³ Game Changer プロジェクトにおいては、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合（NOC*NSF）が独自の目的において日本の自治体への選手・指導者・専門家の派遣にかかる予算を拠出したため、基本的には自治体による招聘（渡航・滞在等）予算はかからなかった

■ 費用額と項目

Game Changer プロジェクトに参画した足立区、江戸川区、西東京市における、予算が計上されて実施された取組の5年間にかかった経費平均は約600万円で、年間に換算すると約120万円となりました。¹⁴ の中には、講演会や交流・イベント事業の委託料や通訳料、コーフボール用具や記念品等の購入にかかる備品・消耗品費、講習・教室事業にかかる講師謝金・会場使用料、各種事業周知・広報用のポスター・チラシ・パネル作成にかかる印刷費などが含まれます。

■ 事例にみる事業の実施と費用調達

「総合的に資源を組み合わせて」というのはどういうことでしょうか。一つ例を取り上げて、もう少し具体的に見てみましょう。例えば、小学校や特別支援学校での講演会・交流事業では、**自治体では**校長会や取組に関心の高い校長先生との話し合いを重ね、**学校行事の一環として実施する調整**を図ります。併せて、**JSC が仲介**をしながら、NOC*NSF の来日日程や来日中の活動スケジュールを調整します。NOC*NSF では国際連携事業の一活動に日本での講演会・交流事業を位置づけ、その中で派遣を行う選手・指導者・専門家を日本の要望等を踏まえて選定し、**NOC*NSF が渡航費や滞在費を拠出して派遣**します。**自治体**では、派遣・来日した関係者のホテルから会場となる学校までの**送迎のための公用車を手配**します。また自治体では学校での活動の際の**通訳者を手配**します。

■ 事例にみる事業実施にあたっての活動目標の設定

この事例(学校での講演会・交流事業)の場合、資源を出し合った4者(学校、自治体、NOC*NSF、JSC)には、その取組における目的(成果)が設定されていました。

〈**学校の目標**〉児童・生徒がパラリンピアンと一緒にスポーツを楽しんだり、パラリンピアンのお話を聞くことを通じて、教育的な効果の獲得

〈**自治体の目標**〉地域におけるパラスポーツに対する認知向上や障がい者に対する理解促進

〈**NOC*NSF の目標**〉オリパラ開催国・都市との大会を通じた国際交流・貢献やその取組を通じたアスリートの社会性やキャリアの開発

〈**JSC の目標**〉スポーツ基本計画に位置づけられている「スポーツを通じた共生社会等の実現／障がい者スポーツの振興等」を具現化するための自治体とのモデル共催事業の実施と新たな知見の獲得

■ 今後における予算・資源の調達と確保のあり方

このように、関係するステークホルダーがそれぞれ資源を出し合うことで、それぞれの予算・資源は限られていても、1つの充実した事業を成立させることができます。Game Changer プロジェクトは東京2020大会に向けた機運醸成の流れの中で、比較的予算・資源を集約しやすかったという状況下での特有の限定性はありました。一方で、前述の通り、「パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン」の社会的な要請や必要性は、国際的にも国内的にも一層の高まりを見せています。国を挙げてSDGsの推進に取り組もうとしている2030年に向けた時間の中で、新たな予算・資源の調達・確保には、**縦割りを越えた座組みの中での柔軟な発想と連携**が求められます。

¹⁴ 足立区のプロモーション用映像制作委託経費は除いた

I-3 成果を生む鍵は何か？

Remarks / memo

このセクションでは、パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンに関わる取組の成果を創出するうえで鍵になることが何かについて考えます。



2017年10月に駐日オランダ王国大使館で開催された Game Changer プロジェクト調印式の様子

■ 現場：インクルーシブスポーツの原則

パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンの取組を進める上でのオランダからの学びには、「常に創造的に取組に向き合うことで、参加者ができることを増やしていく」という哲学がありました。決まった枠組みを相手に当てはめるのではなく、相手に枠組みを合わせていく。そこには次のような原則がありました。¹⁵

- ①「障がい」や「できないこと」ではなく、能力や「できること」を中心に考える
- ②障がいの有無に関わらず、同じように接する。つまり、「どんな障がいがあるか」ではなく「どのような人であるか」で考える
- ③相手に「どんなことができるか」を直接聞く、議論する
- ④一人ひとりの健康上の注意点を把握する
- ⑤対象や状況に応じて、指導方法やコーチング方法、ルールや課題、用具、場所や環境などを変える

¹⁵ 日本スポーツ振興センター「JSN 地域スポーツイノベーションセミナー『第6回：スポーツを通じた共生社会～障がいのスポーツ参加促進のための方策と仕組み』」（2021年1月14日）でのプレゼンテーションから

■ つながり：ステークホルダーとの関係構築

スポーツ行政部局だけでできることは限られています。障がい福祉部局や共生社会部局など、まずは行政内での横のつながりの中で取組を進められるような枠組みや機会を考えることは大切です。次に担当部局を通じて障がい者本人はもちろんのこと、障がい者の周辺にいる家族や介護者、支援者、専門家などとの関係をどのように構築していくかが鍵になります。最終的には、地域のスポーツ指導者やスポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ施設指定管理者などがそれぞれの生活・行動圏の中での継続的な関係を構築できるよう、段階的に関係を育てていくことがポイントです。

■ 中期的な計画と評価・改善

パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンにおいて、現場で前向きな変化を生み出していくためには、複数年の取組を継続する必要があります。また、何か特定の一つの事業を取り組むだけでは共生社会は実現できないため、さまざまな取組を同時並行で企画・実施したり、ある取組とその次の取組を関連づけて段階的に成果を育てていくなど、複層的・立体的な取組を構想していく必要があります。施策や事業は、ビジョン（ありたい姿）と現状（いまの姿）のギャップを生み出している課題を解決していくための取組です。ビジョンを実現するための最終的な目標から逆算し、その目標を達成するために必要な複数の取組を考え、その取組を実現するための個別の目標を設定し、またさらにそれらの目標を達成するための個別具体の取組を考える必要があります。例えば、将来的にどの地区のスポーツセンターでも障がい者にスポーツプログラムを提供できるようになるためには、各スポーツセンターで指導にあっているスポーツ指導者が障がい者に対するスポーツ指導の知識やスキルを身につける必要があります。その状態を生み出すためには、スポーツ指導者を対象とした障がい者スポーツ指導員の初級資格¹⁶を取得するための研修会を実施する必要があります。その研修会に参加したいと思うスポーツ指導者を増やすためには、その前段としてスポーツ指導者と障がい当事者との座談会などを企画し、ざっくばらんにお互いのことを知り合うような事業を企画する必要があるかもしれません。このように、最終的な目標から現状の間にある段階的な目標、その達成に必要な取組と取組の関係を図示化したものを「ロジック・モデル」と呼びます。ロジック・モデルは、どのような取組を経て目標達成に近づいていくのかという全体像を関係者間で共有し理解と議論を深めるうえで有効であるとともに、取組の軌道修正が必要な際に、どの部分をどのように修正するかという具体的な対策を検討するうえでも役に立ちます。具体的には、本書後半で解説します。

¹⁶ 例えば、日本パラスポーツ協会が主催する「公認障がい者スポーツ指導員」の資格制度がある。詳細は同協会のウェブサイトを参照のこと <https://www.parasports.or.jp/leader/> [2022年3月15日最終閲覧]

I-4 課題・障壁に なることは何か？

Remarks / memo

このセクションでは、パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンに関わる取組を推進する上で、課題や障壁となりやすいことについて整理をし、あらかじめ対応を想定しておくためのヒントについて考えます。



2019年2月に足立区で行われた地域スポーツミーティングの様子

■ 自治体内の理解

パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンの取組は、スポーツ担当部署だけでは取り組めないことが多くあります。障がい福祉部署や総合政策部署など、関連部署との連携や協働を図ることでより効果的・継続的な取組や施策の展開へとつながります。そのためには、本プロジェクトを始める最初の段階や進めていく過程の中で、自治体内の理解を深めるアプローチが重要です。例えば、Game Changer プロジェクトでは、ある自治体は本プロジェクトを立ち上げる時点で関連部署から担当者を出し合ってチームを組みました。一方、当初は他の関連部署の本プロジェクトに対する関心が低く、スポーツ担当部署が取組を進めながら徐々に理解を促していった自治体もありました。取組への理解をより深めたり、連携関係を強める手段として、関連部署の職員向けの合同ワークショップを企画・実施したり、地域のスポーツ関係者が集まる地域スポーツミーティングの場に障がい福祉部署の担当職員を招き、障がい者や介助者の方と一緒にグループディスカッションに入ってもらおう設定をしたケースもありました。

■ 取組のリーダーシップ

パラスポーツの取組を地域の共生社会促進につなげていくためには、自治体はそのテーマに対する本気度を見せ、取組を牽引するリーダーが積極的にメッセージを発信していくことが重要です。Game Changer プロジェクトでは、4 年間の取組に対する合同署名式を駐日オランダ王国大使館で行った際、そこに出席した 3 自治体の首長は、集まった顔ぶれや連携先であるオランダ側の関与の姿勢を目の当たりにし、「本気度を肌で感じてスイッチが入った」と 3 自治体の担当者は声を揃えて言いました。パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンの取組が国際プロジェクトであるかどうかに関わらず、効果的な場や仕掛けをしつらえることにより、首長、議会、その他影響力のある関係者など、自治体のリーダーたちに本気で向き合ってもらい、率先して取組を後押ししてもらえるような流れを作っていくことは、その後の取組に大きな影響を及ぼします。

■ ロジック・モデルの作成

Game Changer プロジェクトの目的は 2 つあります。

1. パラスポーツを普及する
2. パラスポーツの普及を通じて共生社会を促進する

目的の②の手段として①を位置づけています。よって複数の課題に対する施策・事業を進めるうえで、ある程度の見通しと関連性の設定は必須となります。最終的な大きな目標達成のため、その手前にある小さな目標設定を行う必要があります。目的と手段の関係や大目標と小目標との関係を論理的に線で結びつけて全体を描いていく「ロジック・モデル」という情報整理の枠組みを用いて準備を行います。しかしながら、それを実際の行政の事業計画書に位置づけて扱うことには難しさもあります。プロジェクトに関連づける複数の事業や取組はそれぞれに独立して行われるものであり、また所掌業務の範囲が決められており、それらに関連づけるためには単独部署だけの判断や意思決定ではどうにもならないからです。ただ、実際にロジック・モデルを試行的に作成したことで得られた効果はありました。自治体担当者からは、「ロジック・モデルを作成したので、従来は個別に実施される事業や取組を関連づけて見渡すことができ、それぞれの取組の相対的な位置づけを確認することができた。」「最終的に真に何に取り組む必要があるのかを絞り込むうえでの情報の整理につながった。」ことなどが挙げられました。

■ 国際連携事業の意義

Game Changer プロジェクトは、オランダとの国際連携事業として 5 か年にわたって取り組まれました。オランダからアスリートや指導者や専門家を招へいして行われた事業はいずれも新たな刺激や気づきや学びがあり、とても有意義な取組となりました。一方で、その実施に向けた調整や準備段階においては、言語の問題や文化的背景の違いから、互いを理解するのに時間を要したり、必要な手続きに対する考え方に相違があったりなどの難しさがありました。東京 2020 大会に向けた自治体による事前キャンプ地やホストタウンとしての海外チームの受け入れでは、同様に様々な苦勞の声が各自治体から挙げられていました。Game Changer プロジェクトでは、JSC 情報・国際部がコーディネーターとして間に入ることで、自治体の負担を減らしながら事業を推進するように努めました。パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンの取組が国際連携事業である必然性はありません。ですが、国際連携事業は、社会的包

撮（共生社会）というテーマに向き合うのにとっても親和性や効果の高い事業だと考えられます。国際交流は「多様性」そのものであり、言語や文化的背景の違いを超えて時間を共有しながら、あるテーマについてそれぞれの立場や価値観を尊重しながら考えることができるからです。スポーツは言葉が通じなくても共に楽しむことができる世界共通の文化だからこそ、自治体にとって難しいテーマに向き合う際のツールとしての価値や可能性は大いにあり、非常に意義のある事業だと思います。

Remarks / memo

II

事例から考える

2回にわたる JSN のセミナーで実例に基づく議論が
交わされました。

- 2021 年 10 月 18 日開催
JSN「地域スポーツ政策イノベーションオンラインセミナー 2021」
テーマ：スポーツを通じた共生社会
～障がい者のスポーツ参加促進のための方策と仕組み～ 1
- 2021 年 11 月 15 日開催
JSN「地域スポーツ政策イノベーションオンラインセミナー 2021」
テーマ：スポーツを通じた共生社会
～障がい者のスポーツ参加促進のための方策と仕組み～ 2

参加者：足立区／江戸川区／西東京市／JSC

※各自治体担当者の言葉や表現をできるだけ忠実に共有するため、発言録
の部分については、必要最小限の編集に留めています。また、特に重要
と考えられる部分は太字で強調しています

II-1 「障がい者のスポーツ実施」 という観点で、障がい者を どのように捉えるか

Remarks / memo

ここでは、「障がい者のスポーツ実施」という観点で、障がい者をどのように捉えるか、ということについて、以下の3つの視点から議論を行っています。あなたが大事だと考えるポイントはどこですか、またそのように考える理由について考えてみましょう。

- 障がい者のスポーツ実施という観点で障がい者の特徴をどのように捉えているか
- スポーツ行政担当者はこの特徴をどのように把握できると考えているか
- 把握した特徴を踏まえて、取組にどのように反映できると考えているか

A：足立区／E：江戸川区／N：西東京市／J：JSC

「障がい者のスポーツ実施」という観点で障がい者の特徴を どのように捉えているか

E：個人によってスポーツの頻度や強度、どれくらいの競技力を目指してやるのかということ、また好みが異なるということは、健常者と同様にあると思っています。障がい者の場合は加えて、障がいの種別や程度が相まってきますので、**よりマッチした運動・スポーツの環境というものに対する個別性が非常に高い**と思っています。それが、障がい者だからというところの特徴にあたると思っています。

N：共生社会の実現という意味で、例えば、身体の一部が欠損している、どこか不自由な部分があるという意味で捉えるのではなくて、**健常者も含めて、それぞれが異なる個性を持っている**と捉えています。

A：世間一般で、健常者の方が楽しんでいるスポーツに対して、いろいろな障壁を抱えていらっしゃる、そのためにスポーツを気軽に取り組めないという方が多いと捉えています。身体的なところだけではなくて、精神的な部分、例えば、自分は障がいがあるのでスポーツ自体ちょっと無理かなという考え方をしている方や、また支援者の方であれば、**障がい者がスポーツをやることに対して危険であるとか他の人に迷惑をかけるのではないかなど、そういうところにも精神的な部分での障壁**というものも感じて、線を引いている方も多いのではないかと捉えています。

スポーツ行政担当者はこの特徴をどのように把握できると考えているか

- E: まず、何をしたい方が良くということを見ると、とにかく**当事者の方の声を聞いて**、さまざまなニーズを巻き取ることに尽きるのではないかと考えています。いろんな考え方をしている方がいらっしゃいますし、先ほど足立区さんもおっしゃっていましたが、そもそも自分にスポーツはできない、スポーツ施設は自分には関係のない場所と思っていらっしゃるような方もまだまだ多いと感じます。そういった方たちにスポーツの領域に入って来ていただく、スポーツの楽しみを得てもらうには、まずは何がしくて、どこに障壁があるかということ把握することに尽きると思っています。幸い、本区も、スポーツ部局の中に**障がい者スポーツの部署**があります。そのため、スポーツに関することは、こちらである程度把握ができますし、他の部署ともうまく連携が取れるようになってきて、障がい者福祉の分野や教育の分野からも当事者の方たちの声が聞ける、聞こえてくるような状況が生まれてきています。**部署間で横断的に**そのようなニーズがあったら共有することも非常に大事であると考えています。
- N: 西東京市の場合は、障がいの部署とは全く離れたところにスポーツの部署がありますので、どのように把握していくかと言いますと、オランダでスポーツ・サービス・ポイントと呼ばれる相談窓口があると教えていただいて、他の自治体さんと一緒にやっているところですが、その**スポーツ・サービス・ポイントという相談窓口**のような場所で丁寧にヒアリングをして、それぞれの個性や個別性を把握していきたいと考えています。
- A: 足立区も障がいの部門は、障がい福祉課というところになります。スポーツ担当である我々は、スポーツ振興課というところになりますが、障害のある方や障がいの理解という点においては、少し弱い部分があったと思っています。足立区は、**あだちスポーツコンシェルジュという障がい者のスポーツ相談窓口**を、このGame Changer プロジェクトをきっかけに、令和2年9月に立ち上げたわけですが、ようやく障がいのスポーツ専門の部局という形でできたということと思っています。先ほどお話ししたとおり、スポーツの部署から生まれた形になりますので、障がい者の方の情報というところでは、弱い部分があると捉えています。障がい者の特徴をどう捉えていくかということころは、まずは直接、障がい者が実際に活動していらっしゃるところへのつながりを持った上で、**直接、いろいろな方にお話を聞きながら**、どこに要望があるのかということころを聞き取っていききたいと捉えています。

把握した特徴を踏まえて、取組にどのように反映できると考えているか

- E: 先ほど個別性が高いという特徴で捉えていると申し上げましたが、やはり**ニーズについても個別性がある**と感じています。それぞれのニーズに対して、既存の取組なのか新規の取組なのかということに関わらず、さまざまなスポーツ、これはパラスポーツだけではなく、健常者が主のスポーツも含めて、一緒にやるとか受け入れる、何かを準備をするということころに、ある程度、対応策を講じることができるように思います。ただ、これを最初から完璧な形でやろうとすると、難し

い部分があったり、特に健常者のスポーツ環境の中での受け入れということを考えていくと、すごく受け入れる側の皆さん、特に地域の方たちは、ハードルを感じてしまう、ハードルが高いと感じてしまうところがあると思います。緩やかなところから始めて、徐々に、「意外とできるね」というものを積み重ねていくことが大事であると思っています。

N：把握した特徴を踏まえて、というところですが、スポーツ相談窓口を、ヒアリングだけではなくて、そこに**コーディネート機能を持たせる**ことで、その把握した特徴を踏まえて、スポーツができる場所につなげていくことができると考えています。

A：スポーツを障がいのある方がやっていくにあたって、障がいもそうですが、それぞれの性格や状況に応じて求めてくるものは違うと思います。1つずつ対応していきながら、成功事例を少しずつ増やしていくこと。そして、成功事例をロールモデルとして示していくことで、だんだんと広がりが見えてくると感じているところです。やはり、1つ1つ実績を積み重ねていくところが大事であると考えています。

政策実務クエスチョン

あなたの自治体（地域）では、障がい者のスポーツ実施という観点で、障がい者をどのように捉えていますか？
あるいは、今後どのように捉える必要があると考えましたか？

II-2

スポーツを実施する(したい) 障がい者に対する取組

Remarks / memo

ここでは、「スポーツを実施する(したい)障がい者に対する取組」ということについて、以下の4つの視点から議論を行っています。

あなたが大事だと考えるポイントはどこですか、またそのように考える理由について考えてみましょう。

- スポーツを実施する、実施したい障がい者というのはどういう人か、そういう人はどこにいるのか
- スポーツを実施する、実施したい障がい者本人にどのようにリーチすることができるか。どのように接することができるか。どのように手を差し伸べることができるか、リーチして、その後何をやる必要があるのか
- 障がい者以外に誰にリーチする必要があるのか。どのようにリーチするのか。どうすればリーチできるのか。リーチして何をやる必要があるのか
- 障がい者が継続的にスポーツを実施できるようにするためには、誰にどのような取組をする必要があるか

※リーチする=つながる

A：足立区／E：江戸川区／N：西東京市／J：JSC

スポーツを実施する、実施したい障がい者というのは どういう人か、そういう人はどこにいるのか

A：スポーツを実施している方と実施したい方ということで、2通りに分けて、お話をさせていただきます。まず、**実施している方**についてですが、このような方はどのような人かと言うと、運動・スポーツをやるにあたって障壁を感じている方が多い中で、そういう**障壁をあまり感じていない方々**であると思っています。特別なスポーツ施設でやってらっしゃる方ばかりではなくて、身近な場所や施設で活動している方、あたり前のように活動している方が結構多いのではないかと捉えています。例えば、区の中に温水プールの公共施設がありますが、こちらに定期的に通って、水泳をされている方や、区の会議室やレクリエーションルームを使って知的障がい者の方がダンスをやっていたり、視覚障がい者の方にもできる卓球(サウンドテーブルテニス)をされている方もいらっしゃいますし、区内にある小学校の方で知的障がい者の団体さんがサッカーをやっています。そういった形で、身近なところでやられている方も多いと思っています。実施したい方についてですが、こちらも特別なところにいらっしゃる方ではないと思っています。ただ、どのような方が多いのかというと、私どもで考えているところとしては、特別支援学校を卒業された方々です。学校で体育や部活動を楽しめていたけれども、**学校を卒業して**、例えば作業所に通所するようになると、そのような**運動・スポー**

ツを実施する場所が極端に少なくなってしまうということが聞かれます。運動・スポーツの場所が狭められてしまうということを考えると、逆に言えば、やりたいという気持ちの人は特別支援学校を卒業したばかりの方などには多いのではないかと考えているところです。

E: スポーツを実施したい、もしくはしたくない、ということも含めてですが、大きくは健常者とは変わらないと思っています。健常者も、スポーツをしたいという思いを持っている方はいますし、そうでない方もいます。そこに、障がい者であるがゆえに、スポーツを実施することが難しいと思っている方が多いというところは置いておいて、一定数は、必ず、したいという方はいて、あらゆるコミュニティには存在していると、大きくは捉えています。東京都のオリンピック・パラリンピック準備局さんが実施した障がい者スポーツに関する意識調査の結果を見ると、スポーツをする理由として、健康・体力づくり、楽しみや気晴らしが多く回答されていますが、健常者と変わらないと思います。一つ障がいがある方で特徴的であると思うのは、リハビリや治療、医療のために運動をしたい、運動をする、という方がいらっしゃいますので、**医療やリハビリが終わった後**、それは中高年も含めてだと思えますが、そういったところには、やりたい方はいると思っています。また、足立区さん同様に、学校を卒業した後に運動の機会が失われてしまうということは、おそらく共通的な課題であろうと思っています。そういったところにも、**やりたいけれどもなかなか場や機会がない**、という方はいると捉えています。

N: 大人の障がい者の方でスポーツを実施したいと思っている方は、実施したくても参加できる場所がなかったり、スポーツをする場所を**どこに相談したら良いかわからない**、**誰に相談したら良いかわからない**という方で、家に引きこもりがちになっていると考えます。

スポーツを実施する、実施したい障がい者本人にどのようにリーチすることができるか。どのように接することができるか。どのように手を差し伸べることができるか、リーチして、その後何をする必要があるのか

A: 先ほどお話しした通り、**あだちスポーツコンシェルジュ**を、私どもの部署は、令和2年の9月から**開設**をしています。開設からおよそ1年経ちましたが、これまでに40件ほど相談がありました。開設当初に比べて、今年度に関しては、件数に少し伸び悩みが起きていると捉えています。やはり、コロナ禍ということもあり、影響していると思いますが、待っているだけでは、窓口をつくりましたということだけでは、相談件数が増えていかないと感じているところです。こちらから**積極的に働きかけていく必要があります**。そのために、こうした方々が普段生活している場所とつながりを持ちながら、アンテナを張りつつ、必要な時に手を差し伸べられるようなつながりをすでに持つておく必要があると思っています。また、リーチして何をする必要があるのか、ということですが、まずは、いろいろお話しをして、お聞きすることが大事であると思っています。実施したい方に関しては、どういった目的でスポーツを楽しみたいのか、何がお困りごとになっているのか、そういうことをお聞きしながら、どういう支援が必要なのかということを考えていく必要があると思います。実施している方であれば、**何が運動・スポーツをやるきっかけになったのか**、**どんなところで始めるにあたって困っていたのか**、といったこともお聞きして、そのうえで**どのように乗り越えたのか**

ということをお聞きすることができれば、ロールモデルにもなると思います。これから始めたいという方への参考にもなると思っています。まず、話を聞いてみるのが大事であると思っています。

E: スポーツを実施する障がい者本人に対するリーチというのは、本区にとっても非常に課題であり、これからよりリーチしていく範囲を広げたいと思っています。既存の事業への参加者をもっと増やしたいということもそうです。本区の場合は、障がいの有無に関わらずご利用いただける形にしていますが、オランダのスポーツ・サービス・ポイントを見習って、各施設にスポーツコンシェルジュを構えています。そこに来ていただければ、ある程度、適したスポーツの環境をご紹介できると思っています。先ほど言ったとおり、そもそも**スポーツやスポーツ施設がご自身の選択肢に入っていないような場合もあります**し、スポーツをしたいと思っている方であっても、的確な情報をキャッチしてもらうまでが、少し時間がかかると思っています。そのため、コンシェルジュに来てもらう前のところで、どういった所にアプローチすると、リーチできるのかと思った時に、障がい者福祉の窓口や医療の分野、先ほどおそらく一定数いるであろうと考えているところで、当事者と一次的に接触する方たち、逆に言うと、**障がいのある方たちが生活の中で必ず通るところから引っ張ってくる**というか、スポーツの分野、具体的にはコンシェルジュでの相談に誘引していくことができるのではないかと考えています。そのような取組をこれから進めていく調整をしているところです。実際にリーチして何をやる必要があるかということについて、お話を聞いて、その方が何をやりたいのかを聞いて、それに対して適していると思われるものをご案内する、ということはもちろんですが、可能であれば、実施環境も複数の選択肢を示せるぐらいまでになって、ご本人たちが、自分がこれを選んでやっているというところまで持っていけると、よりスポーツに対する定着が進むと思っています。やらされるのではなくて、自分でこれを選んでやっているということによって自己効力感を高めて、よりスポーツに対するモチベーションを維持したまま、環境に結びつけられればと考えています。

N: 西東京市の場合は、スポーツをしたくてもできないという方が家に引きこもっていると考えていましたので、その場合、リーチする方法というのは、結構難しいと思っています。例えば、**民生委員さんや地域と本当に密着して活動している方たちを仲介していく必要がある**と思っています。まだ具体的な取組にはなっていませんが、そのように考えています。リーチして何をやる必要があるかということについては、足立区さん、江戸川区さんもおっしゃっていましたが、どういったことをしたいのかということ丁寧聞いて、次の場所につなげていきたいと考えています。

障がい者以外に誰にリーチする必要があるのか。どのようにリーチするのか。どうすればリーチできるのか。リーチして何をやる必要があるのか

A: **当事者のご家族の方や福祉サービスの提供者といった支援者側の人たち、受け入れ先、活動先となる施設や団体へのリーチが重要なのではないかと考えています。**障がいのある方がいろいろな障壁を乗り越えてスポーツに取り組んでいくためには、周囲のサポートがもちろん必要ですし、そのために、支援者側の方々、障がい当事者の方が運動・スポーツに取り組むということの重要性を理解していただくということが、本当に重要なことだと思っています。リーチする方法のところ

に関しては、これは当事者の方々とも同様であると思っていて、普段から、こうした当事者もそうですけども、関係者の方々ともつながりを持って、アンテナを張っておくということが大事であると考えています。

- E: 先ほど障がいのある方と一次的に接触する方からの誘因が有効ではないか、と申し上げましたので、その方たちに、スポーツを実施できる環境があること、また障がいがある方たちにも積極的にスポーツをやってほしいと区としても考えているということを知っていただくことが重要であると思っています。この係ができて6年目になり、研修を全庁的に行ってきた成果の1つであると思っていますが、例えば障害者手帳の手続きで窓口に来た方が、「スポーツやってみたい」と言ったことを聞いて、当課につないでもらい、実際に実施に至ったり、障がいを受障したお子さんの支援者、行政の職員でしたけれども、この子に何かスポーツをやらせたいと思って相談を受けたり、といったこともありました。**個別のケースは、すでに積み上がってきているものがありますので、それをより体系化できるような仕組みをつくっていきたい**と考えています。また、足立区さんがおっしゃっていましたが、やはり保護者の方に対するPRは大事であると思っています。特に障がいのあるお子さんを抱えた保護者の方同士の横のつながりは、非常に大きいと思っています。そもそも「できない」と保護者の方が思っていたようなことを、教室に来て「できた」とか、あるスポーツをやることができたというようなことがあり、それを他の保護者の方に紹介していただいて、お友だちを連れて来ていただく、ということがあります。保護者の方たちのマインドセットを変えていけるように取り組んでいく必要があると考えています。
- N: 地域でスポーツ活動を行っている方、特にスポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブのスタッフの方へのリーチというのにも必要になってくると思っています。そういった方々が、いつでも誰でも参加を受け入れられますという環境を整えていきたいと思っています。

障がい者が継続的にスポーツを実施できるようにするためには、誰にどのような取組をする必要があるか

- A: **継続的に実施できるようにするためには、「場づくり」**が一番大事であると思っています。そのために、まずは、現状、地域にある活動先、施設や団体の情報を収集する事が大事であると考えています。しかし、それでも障がい者の方が安心して活動できる場所は、まだまだ少ないと考えられます。これからは活動先を創出していくような取組も必要であると考えています。ただ、行政だけでそのような場づくりをしていくには限界があると捉えていますので、既存の総合型地域スポーツクラブや民間施設、地域で活動している健常者の方のスポーツ団体。こういったところに対しても、障がいに対する理解や障がいのある方を受け入れていくことについて、考え方、意識啓発を働きかけていく必要があると思っています。あとは、場所だけではなくて、障がいに対して理解のある指導者やボランティアといった支援者の方々を発掘する、もしくは育成していくことも重要ですし、こうして見つかった資源を必要としている方に的確に届けるという情報発信も非常に重要であると思っています。
- E: 先ほど、リーチした障がい者の方にどのようにすればよいか、ということについて、複数の選択肢を示したいと申し上げました。そういったことをやっていくためには、今、主に健常者を対象にしているスポーツの実施環境において、一緒にでき

る方については、障がいのある方たちも積極的に受け入れる、ということを進めていくことが必要だと考えています。ただ、**一足飛びに、「障がい者を受け入れてください」と言うと、どこまでやれば良いのかと構えてしまう**と思っています。合理的配慮ということとも関わってくるとは思いますが、少しの工夫をすれば障がいがある方たちにも一緒にやってもらえるということを訴えかけていくことで、幅が広がっていくと感じています。合わせて、障がいのある方たちとスポーツをするということについては、健常者の方たちにとっても学びもありますし、総じて価値のあることだと思います。それを知ってもらうということも非常に重要であると思っています。本区は、独自で、**初級障がい者スポーツ指導員の養成講習会を実施**しています。例えば、スポーツ推進委員さんたちは、今も**資格を全員取得**すると言っており、現在、7割ぐらいの方が取得してくださっています。パラスポーツの事業にもたくさん協力をいただいていますし、民間のスポーツジム、例えば柔道の町道場といったところでも、障がいのある方たちを受け入れますということをおっしゃっており、そのことを姿勢として表明していることがあります。障がいのある方たちだけの事業も増やしていきつつ、健常者と一緒にやれる所もあわせて進めていき、障がいがあってもスポーツができる環境を増やしていくことが必要であると思っています。

N: 長期的な取組にはなりますが、意識の変化というところをやっていきたいと思っています。Game Changer プロジェクトで**オランダからパラアスリート**の方がいらした時に、方腕と片脚が生まれつきなかったけれども、小さい頃、サッカーでゴールキーパーをやりたいと言ったら、みんながいいよと言ってきてやらせてもらった、という話などを聞いて、自分のやりたいことがやれて、一緒にみんなと遊べるオランダは素晴らしい、良いなと感じていました。そのようなことを当たり前というか、健常者も障がい者もそのような意識を持っているような社会をつくっていきたいと思いますし、誰もが一緒に楽しむという視点をみんなが持つように、意識の変化の取組をやっていきたいと思っています。

政策実務クエスチョン

あなたの自治体（地域）では、スポーツを実施する（したい）障がい者に対してどのような取組が行われていますか？あるいは、今後取り組んでいく必要があると考えましたか？

II-3 スポーツを実施しない(したくない)障がい者に対する取組

Remarks / memo

ここでは、「スポーツを実施しない(したくない)障がい者に対する取組」ということについて、以下の三つの視点から議論を行っています。

あなたが大事だと考えるポイントはどこですか、またそのように考える理由について考えてみましょう。

- スポーツを実施していない、実施したくない障がい者にどのようにリーチするのか。どうすればリーチできるのか。リーチして何をする必要はあるのか。そして、障がい者以外に誰にリーチをする必要があるのか。どのようにリーチをして何を必要とする必要があるのか

A：足立区／E：江戸川区／N：西東京市／J：JSC

上記の論点について

E：この論点について、かなり難しいと思っています。先ほどの論点の中でも申し上げましたが、健常者と同様に、スポーツを実施しない、実施したくないという方は、一定数いると思っています。スポーツ庁の調査によると、スポーツをしない理由について、健常者も含めた結果を見ると、めんどくさいや時間がない、忙しいということが理由として挙がっていました。先ほどご紹介した都の意識調査によると、そもそも**身体的にできない、実施する環境が身近にない、情報が得られない**、といった要素があります。これは、健常者と少し差異があるところであると思います。そのようなことを考えると、より困難になると思っています。ただ、リーチの仕方としては、先ほど述べたことと同様と思っています。当事者たちに一次的に接するところに情報を落として、スポーツの意義を訴えていく必要があると思っています。そのため、障がい者の方以外に誰かということも、先ほど申し上げた通り、その一次的に接する方や保護者と考えています。ただし、何をするかということを考えると、冒頭の東京2020大会のお話とつながりますが、**トップアスリートではなく、自身を投影しやすい障がい当事者の方たちが、実際にスポーツをやったことでどのように自己実現しているかということ**をロールモデルとして提示する必要があると思います。我が事にしてもらうには、身近なロールモデルがすごく重要ではないかと思っています。そのようなことも含めたプロモーションを図り、意識変容を、スポーツをしたいと思っている方以上に訴えかけていく必要があると考えています。

A：どのようにリーチするのかということについて、先ほどの実施する人、実施したい人と同じことだと思っています。実施しない方に関しては、我々のようなスポーツを振興するような関係者の近くにはいないだろう、という中で、障がいのある方が普段活動している場所につながりを持つておくことが大事ではないかと感じて

います。また、リーチしたうえで障がいの有無に関係なく、運動・スポーツの楽しさをまずは知ってもらう必要があると思っています。そのような機会が得られない方が多いと思いますので、普段の活動の場所にアウトリーチ的な形で、体を動かせる機会をつくって、実際に体験してもらうことが一番効果的ではないかと思っています。あとは、江戸川区さんもおっしゃっていましたが、障がいのある方の特性として、障がいがあることによってスポーツが選択肢に入っていない、そういう考え方をされる方も多いと捉えています。こうした方に、**スポーツは、ルールや道具の工夫次第で、誰でも楽しめる可能性がある**ということ、また競技スポーツだけではなくて身近に簡単に運動をする、レクリエーションなどで体を動かすことだけでスポーツなんだということを伝えていくことも必要であると感じています。最後に、誰にリーチする必要があるのか、ということについて、実施したい方々と同じように、家族や支援者に、運動・スポーツの重要性を理解していただく必要があると思います。むしろ、関心や意欲がある方以上に、家族や支援者などからの後押しが必要なのではないかと考えています。当区の運動教室に参加された方の中に、全盲の知的障がいの方がいらっしゃいます。その方は、親御さんが「危ないから」ということで、子どものころからスポーツをした経験がなく、「ボールを蹴ってみて」と伝えても、蹴るという動作がそもそもわからないとのことでした。そんな方が運動教室に参加したきっかけは、作業所の職員の方が教室への参加を促してくれたからでした。何が言いたいのかというと、今まで運動・スポーツをしてこなかった方は、触れる機会や理解のある支援者と出会うことが大事なのではないか、ということです。

N：本市では、まだ実施していない障がい者、あるいは実施したくない障がい者に対する取組はできていない状況ではありますが、江戸川区さん、足立区さんがおっしゃったような形、さまざまなアプローチの仕方があると思います。そのようなことを参考にしながら、より多くの人にスポーツの機会を提供できるようにしていきたいと思っています。

政策実務クエスチョン

あなたの自治体（地域）では、スポーツを実施しない（したくない）障がい者に対してどのような取組が行われていますか？あるいは、今後取り組んでいく必要があると考えましたか？

II-4 Game Changer プロジェクト に関する取組の新規事業化、 新たな取組の展開の裏側

Remarks / memo

ここでは、Game Changer プロジェクトに関する取組の新規事業化、新たな取組の展開の裏側について、以下の2つの視点から議論を行っています。あなたが大事だと考えるポイントはどこですか、またそのように考える理由について考えてみましょう。

- 予算や人員の確保、既存事業の整理のために、庁内の関係部署・関係者とのように折衝や調整、連携を行ってきたのか
- 地域（庁外）の関係団体や関係者とのような折衝や調整、連携を行ってきたのか

A：足立区／E：江戸川区／N：西東京市／J：JSC

予算や人員の確保、既存事業の整理のために、庁内の関係部署・関係者とのように折衝や調整、連携を行ってきたのか

A：この Game Changer プロジェクトをきっかけに、新規の取組として**あだちスポーツコンシェルジュ**が始まりました。あだちスポーツコンシェルジュは、スポーツ振興課が所管としており、実際には担当係長である私が1名で、窓口として対応している状況になります。立ち上げ以前の内部の動きは、スポーツコンシェルジュという窓口を置くにあたり、どこに置くのが良いのかという話と、**人員体制をどのようにやっていくのか**という話がありました。例えば、スポーツ振興課以外に考えられるところとしては、障がい者と日常的に接し障がい福祉サービスを所管している部署である福祉部や衛生部。このような部署にもコンシェルジュを人員配置する、**兼務発令というかたちで配置**するということも、最初の頃は検討されていました。窓口を開設するにあたって、区民から**どれくらいのニーズがあるか読めない**中で、最初から大きく出るのか、ということもあり、結果的には、やれるところから、ということで、現在の配置になりました。

J：あだちスポーツコンシェルジュ、障がい者のスポーツ相談窓口ということで、新しい事業であると思いますが、これを立ち上げるにあたり、足立区さんとして、なくした事業というものはあるのでしょうか。

A：特になくした事業というものはありません。

J：あだちスポーツコンシェルジュの担当係長ということですが、この役職は、このコンシェルジュを立ち上げて新しくできた役職、役割になりますか。

A：はい、その通りです。それまでは、障がい者スポーツに関する部署はなかったので、この Game Changer プロジェクトをきっかけに、コンシェルジュ担当が新しい役職としてできました。そこに**1名配置**されて、私は今年度からこちらの担当を

させていただいているかたちになります。

J: あだちスポーツコンシェルジュの専任、というかたちになりますか。

A: そうですね。

E: 本区は、2016年度に、今私が所属している障害者スポーツ係というパラスポーツの専任部署が、スポーツ振興課内に組織されたタイミングでした。立ち上げの段階で、例えば、それまで福祉所管が持っていた事業や健常者のスポーツを所管している中でパラスポーツについても見ていた事業をどこが受け持つか、という整理は、一定程度されていまして、2016年度に立ち上がった時には、本当にゼロベースで、これから**パラスポーツの取組をどのようにやっていこうか**、ということで、すべて今やっている事業は、そこから立ち上げていくものになります。今年度に至るまでは、事業に関してはある程度拡大をしてきました。**6年目**に入りますので、一部精査しているものはありますが、**事業数や事業規模、予算規模も含めて、右肩上がり**になっているというのが実態です。そのような全体の流れの中で、2017年から Game Changer プロジェクトを一緒にやらせていただいています。新しく事業を立ち上げるといって、当然、予算や人員の要求が必要になるので、特別に何かしたということはないというのが実態です。人員に関しても、当初は私含めて3名でしたが、その後、私が東京都に研修派遣となり、併任という形でしたので、江戸川にいるのが4名、プラス0.5名分の私がいるという、4.5名という時期が続いていました。今年度から正式に5名がいる状況になっています。他の関係部署との折衝については、スポーツに関わる所管の部署については、施設を所管している部署と、健常者のスポーツを見ている部署が同じ課の中にありますので、日頃から双方の事業に関しては連携を図りながらやるのが当たり前の形でしたので、特に難しくなく、スポーツ所管の中に一緒にあることで、連携がしやすかったところが大きかったと思っています。それ以外には、福祉や健康、教育委員会も含まれると思いますが、関係する部署については、Game Changer プロジェクトにかかわらず、**連携は必要**ですので、係ができた当初から、庁内挙げてパラスポーツを積極的にやっていきたいと思いますという、**機運を盛り上げる仕掛け**はしておりました。例えば、**職員向けの研修会、障がい者スポーツの研修会を実施**しましたし、場合によっては、部署対抗でポッチャ大会もやりました。Game Changer プロジェクトの中でオランダの関係者がいらっしゃった時には、**ワークショップには必ず他部署の方にも声をかけて**、一緒に我が事として捉えてもらうような盛り上げ方をしてきたつもりです。その結果かどうかはわかりませんが、他の部署が自前でパラスポーツを取組の中に取り入れたりもしています。また、スポーツコンシェルジュの中でより専門的な相談をしたい場合は、個別相談会をやっています。そこには区職員、健康の部署にいる理学療法士や作業療法士が出向いて、一緒に相談を受けるような取組もできています。ですので、そこまで難しい折衝ではなく、自然とやるべきことをやってきたら、なんとなく今の形になっているというのが実態だと考えています。

J: 江戸川区さんは、Game Changer プロジェクトを始める前年の2016年度に、障がい者スポーツ係が新しく立ち上がり、事業をゼロベースで立ち上げていった。Game Changer プロジェクトで一緒に活動している中で、スポーツコンシェルジュをはじめ、オランダクラブ、障がい者対象のスポーツクラブを立ち上げたり、22競技できる宣言、パラリンピックの競技を江戸川区内でできますとパラスポーツの振興を進められてきました。Game Changer プロジェクトと合わせて見れば、非常にいろいろな取組をされていると感じておりました。今、お話しした

いた中で、福祉や健康の部署、教育委員会との連携というお話もありましたが、そのような部署との取組、連携した取組も、この障がい者スポーツ係が新しく立ち上がって、勢いをつけて活動している中で連携も深まったのでしょうか。何か障壁はなかったでしょうか。

E: そうですね。あまり障壁は感じていないと思います。むしろ、今まで、パラスポーツのことをやりたい、障がい者にスポーツの環境を提供したいということを考えても、どうやっていいかわからず、できていなかったというのが、一定程度あったと思います。そこに、我々のような専担の係ができましたので、そうするにはどうすればいいのかという、**庁内での相談の相手方として我々が機能した**というところはあります。そういう相談が庁内からくるということは、非常に良いことで、我々も嬉しく捉えています。最近も、いろいろな学校から、パラスポーツの体験会をやってください、というオファーがたくさん来ています。大会の影響も大きいと思いますが、専担の係ができたということは、1つ大きな効果であったと考えています。

N: 既存事業との整理について、スポーツをツールとした障がい者も健常者も交流する環境づくりという取組に関しては、西東京市の場合は、障がい福祉課や教育部、スポーツ振興課が、それぞれで事業を実施している状況でした。それらの縦割りの事業実施の体制は、現状もあまり変わってはいませんが、共生社会をテーマにしたイベントの時は、福祉、子育て、教育などの関係部署が連携して開催するように変化が出てきているところです。まだまだ一体感を持ってということまではできていないので、庁内の連携強化は、まだ残された課題であると考えております。2点目の人員確保に関しては、足立区さん、江戸川区さんのように手厚いものではなく、オリ・パラの時もそうでしたが、Game Changer プロジェクトやスポーツを通じた共生社会のための**専任職員を配置することはできていない**状況です。当面の間は、**スポーツ振興課職員のスキルアップや情報収集力の向上によって対応しつつ、スポーツコンシェルジュの設置に向けた体制強化を図っていく**ことを考えています。

地域（庁外）の関係団体や関係者とどのような折衝や調整、連携を行ってきたのか

A: あだちスポーツコンシェルジュを立ち上げるにあたって、私たちは、「地域スポーツミーティング」という会議体を活用して、立ち上げを行いました。地域スポーツミーティングは、区内を6ブロックの地区に分けて、スポーツ関係者、例えば、スポーツ推進委員さんや体育協会の職員さん、施設の指定管理者、総合型地域スポーツクラブの関係者が集まって、区内のスポーツ推進について話し合いを行う場です。こちらを、**Game Changer プロジェクトが始まったことをきっかけに、障がいのある方の運動・スポーツ推進を議論する場として活用する、というかたちに変えて**いきました。具体的には、スポーツ関係者のメンバーの中に、スポーツを実践している障がい者の方々や障がい者施設の方々を加えて、地域において障がい者が運動・スポーツをする時に課題となること、また課題解決のためにどのような取組が必要か、ということを話し合いました。**相談窓口を立ち上げるにあたって、課題や必要なことを事前に整理**できたことや、地域スポーツミーティングに障がい者ご自身や施設などの関係者の方々を集めることができたということで、スポーツコンシェルジュを運営していくうえで必要なステークホルダーの

方々とつながりができ、有意義な場になったと考えています。

J: Game Changer プロジェクトに関連して、**地域スポーツミーティングという既存の会議体をうまく活用**した。それで、さらに地域の障がい者や障がい者施設の方、新しいステークホルダーとのつながりができたということで、また今後の発展という意味でも、有意義な会議体になった、というお話だったと思います。

E: 庁外と位置づけるかどうか少し微妙なところがありますが、区内のスポーツ施設の指定管理者との理解促進は、先に進めたところでは。指定管理者を募集する段階で、「生涯スポーツや障がい者スポーツの推進に係る取組は実施してください」ということを、ある程度明示していますので、現状、各施設とも、各指定管理者さんが、自分の得意分野を活かしながら取組は実施しています。それは、徐々に、年数を重ねて良いものになっていると感じています。また、本区は、日本パラスポーツ協会の公認資格である初級障がい者スポーツ指導員の養成講習会を、組織ができた当初から独自に実施をしています。**各施設の指定管理者の職員の方たちにも参加いただいて、資格取得をしてもらっています**。それによって、各施設、障がいのある方をスポーツで受け入れるにあたって、というところを学んでいる方が、徐々に増えています。段々、各施設とも、元々そうでなかったということではないですが、障がいがある方たちも、自分たちの施設のお客様であるという意識が向上したと感じています。また、これまでは主に健常者のスポーツの領域で活躍をされていたスポーツ推進委員の皆さんや、江戸川区には体育会というものがありますが、傘下の競技団体の方々も、障がい者スポーツを振興していくうえでは、非常に重要な関係者になりますので、その方たちにも積極的に連携を呼びかけてきています。皆さん、不安はある程度持ちつつも、一緒にやっというところについては、本当に手放しで賛同してくれて、前向きに取り組んでいただいています。スポーツ推進委員の皆さんは、先ほど申し上げたとおり、毎年取得者が増えて、パラスポーツの取組に参加してくださる方たちも非常に増えています。体育会についても、まだこのコロナ禍で制限された中ではありますが、この秋から、いくつかの競技の区民大会の中で、障がい者の部門、障がいのある方も一緒に参加しようという取組が始まっています。これも、過去にはなかなかできていなかった部分ですので、徐々に理解が進んできて、6年間積み上げてきたものが徐々に形になっていると思っています。また、当係ができる前から活動していた障がい者スポーツに関する団体やクラブチームさんは、組織ができたところでご挨拶に行ったり、名刺交換をさせていただいたりというところから、いろんな事業の中での関わりを増やしていき、連携を深めてきているというところでは。さらには、中央競技団体の皆さんや、他の地区で活動している障がい者スポーツの関係者についても、人づてや団体をたどってアプローチをして、うちの区の取組にも協力をしてくださいということで、協力を呼びかけてきたということが実態です。パラリンピックということもあり、非常にお忙しくされている方々も多かったため、先方によって事情も違いますし、なかなか交渉やスケジュールの調整など、難しいところがありました。一番大事だったことは、江戸川区として**こういうことをやりたいので、ぜひ協力をしてくださいという、大義のようなものをお示しして、そこに共感してもらえるようにご説明をして、実際に一緒に我々が学びながらやらせていただいた**ということが大きかったと考えています。

J: 今お話いただいた最後のところで、大事なところは、江戸川区としてこうしたいという大義、というお話がありました。ビジョンみたいな、ここをこうしていきたいという方向性を関係者の方々に提示した、共有したということになると思

ます。江戸川区として大義やビジョンというものはどのように作り上げたのでしょうか。積み重ねですか。でき上がったものというよりは、変わってきたものなのでしょうか。この辺りについてどのような感じでしたでしょうか。

E: 係が立ち上がった時は、職員3人も、パラスポーツのことが分からない状況でした。本当にいろいろ方に勉強をさせていただき、教えていただきながら、積み上げてきたということが実際であると思います。ただ、障がいのある方たちにもスポーツを当たり前を選択肢として持っていただきたい、障がいのある方たちにもスポーツを実施してほしい、というところは、当初から、我々が組織された理由、ミッションですので、そこがどこまで本気でやりたいと思っているかというところを伝えていくことが大事であったと、個人的なことを振り返っても思います。

N: 継続的な連携は、あまりできてないですが、1点目に、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合からパラアスリートが派遣される機会を活用するために、障がい福祉課を通して障がい者サービス事業者と市の連絡会を活用しました。そこでの説明を通して、障がい児の放課後等デイサービス事業者の方にいろいろとご協力をいただき、障がいのある子どもとない子どもと一緒に遊ぶという事業を実施することができました。放課後等デイサービス事業所の方からも好評で、児童館の職員からも、このような機会がなかったのが貴重な経験になったと感想をいただきました。また、先ほどもお話がありましたスポーツ推進委員さんとの連携も進めており、市民の方々と直接活動をされていらっしゃるの、機会を活用していきたいと考えています。

J: 障がい者サービスの事業者さんとの取組というお話がありましたが、Game Changer プロジェクトが始まる前からそのような連携した取組はありましたか。

N: それ以前はなかったので、この Game Changer プロジェクトをきっかけに交流ができました。

政策実務クエスチョン

あなたは、パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンに関する新規事業の企画及びその実施・推進の成功要因は何だと思いますか？あるいは、あなたの自治体（地域）で今後取組を進める上での課題は何ですか？それをどのように乗り越えようと思いますか？

II-5

スポーツを通じた 共生社会の実現に向けた スポーツ行政担当者の取組、姿勢

Remarks / memo

ここでは、「スポーツを通じた共生社会の実現に向けたスポーツ行政担当者の取組、姿勢」について、以下の3つの視点から議論を行っています。

あなたが大事だと考えるポイントはどこですか、またそのように考える理由について考えてみましょう。

- スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、スポーツ担当部署として、またスポーツ行政担当者として何をどのように取り組む必要があるか
- これらの考えや姿勢に至った要素として、Game Changer プロジェクトに関する取組の何が影響していると思うか

A：足立区／E：江戸川区／N：西東京市／J：JSC

スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、スポーツ担当部署として、またスポーツ行政担当者として何をどのように取り組む必要があるか

E：誰もが一緒にやるということだけが共生社会ではなく、個人でやる、もしくは集団でやるということの**選択肢があって良い**と思います。エンジョイでやる方もいれば、競技力向上を目指す方もいる。障がいのある方においては、健常者と一緒にやるのが、その人にとってハッピーな場合もあれば、そうではない場合もある。今、する、みる、ささえる、とよく言われますが、どのような形で参加をするかということも含めて、スポーツを、実施するということについても**多様な形があり、それが、それぞれ調和した状態が共生社会**ではないか考えています。その観点を忘れずに取り組むということが、行政担当者としては必要であると、私個人はすごく感じています。以前、JSCさんがやられているセミナーの中で、河合純一さんが、「**共生社会とは、ミックスジュースではなくて、フルーツポンチであるべきだ**」ということをおっしゃったことを聞きました。共生社会を象徴する言葉として自分としては腹落ちした、素晴らしい言葉であると思っています。すべてがすり潰されて1つになるのではなくて、形が残ったまま1つの器の中に共存しているところを目指さなくてはいけないと思いました。折に触れてこの言葉を思い出しながら仕事をしております。2点目のスポーツ担当部署としてということについては、自分たちがやっているスポーツ施策の中に、これはパラスポーツということに限らず、この考え方を息づかせるように意識をし続けることだと思います。抽象的な回答で非常に申し訳ないですが、誰しもが自分らしくスポーツを楽しむということを選択肢として提示をするということをお忘れなことであると思います。もっと言えば、これを他の部署の方たちにも伝えていき、共生社会を実現するのに、本当にパラスポーツ、スポーツは有効なツールになり得るものなので、それを正

しく使いましょうというところを、所管の部署としては呼びかけていかななくてはいけないと考えています。

N: スポーツ行政担当者としては、障がい者だけではなく、高齢者、子育て、教育の部門などと、誰もがパラスポーツを通じて地域社会に参画するという視点から、連携する必要があると考えています。この他分野が連携する時というのは、行政の内部だけの連携だけではなくて、地域の力を借りる必要があると思います。それを取り入れていくという難しさもありますので、**職員のコーディネート力を向上させたり、また担当者の移動や入れ替えで取組が縮小してしまうことがないような仕組みを構築**していかなければならないと考えています。2点目のスポーツ担当部署としてということについて、地域でスポーツ活動をされている方は、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブ、体育協会、指定管理者など、さまざまな方たちがいますので、そのような方々と連携をして、スポーツの持つ可能性やスポーツが共生社会を作り出すツールになるということを、皆さんで共通認識として捉えていく必要があると考えています。

A: 足立区のスポーツの行政計画では、「誰もが身近なところで気軽に運動・スポーツを楽しむ中で、心豊かに生きる社会の実現」ということを目標に掲げています。「誰もが楽しむ」という観点から、区としても、障がいのある方にスポーツ推進をしていくにあたり、今後も力を入れて取り組んでいく重要なターゲットと捉えています。そのためには、運動・スポーツに関心や意欲の低い方の意識を高めるための「きっかけづくり」。運動・スポーツをやりたいと思っている人を実際の活動につなげていくための「場づくり」。これら障がいのある方の運動・スポーツをささえる人材の育成といった「人づくり」。これら3つの柱で取組を進めていきたいと考えています。そのために、あだちスポーツコンシェルジュの役割は、障がいのある方とスポーツを結びつけることだと思っています。そのために、活動先となる場所やステークホルダーの方など関係性を構築し、情報を集約するハブとなっていく必要があると考えています。障がい者のスポーツの推進という業務に関わっている担当者としては、**障がいのある方にスポーツを勧めていく目的が、スポーツを楽しむ中で心豊かに暮らしていただきたい**、という気持ちを忘れないで、運動・スポーツをやることの魅力や楽しさを伝えていきたいと考えています。

これらの考えや姿勢に至った要素として、Game Changer プロジェクトに関する取組の何が影響していると思うか

E: 組織が一体化されているということも含めてですが、オランダはスポーツとパラスポーツの間にあまり区別がない、境がないということだと思います。それを可能にしている**オランダのマインド**を知れたことが、一番大きかったと思います。どうしても、Game Changer プロジェクトに触れるまでは、パラスポーツは、あくまで障がいのある方たちのためのスポーツということが、一定数自分の中にもあったと思います。それが、2017年从这个取組に関わらせていただいて、「いや、そうではなくて、一緒にやるんですよ」、「一緒にやるためにどうすればいいかということを考えるんですよ」、「障がいのある方ご本人たちの声をちゃんと聞いて、**自分たち（障がいのある方ご本人）以外で自分たちのことを決めないで**、ということを知れた、改めて知れたということが非常に大きかったと思います。一方でこれを実現できているオランダの国民性や、これまでの障がいがある方たちが社会の中で置かれていた位置づけと、日本のこれまでというものは、違いがあっ

Remarks / memo

て然りかと思えます。オランダでやられていることと全く同じことを日本でやるというところが難しい側面もあると思えますし、実際、このことは、長くパラスポーツを支えられている地域の方から言及をされたことがあります。その違いということも踏まえて、オランダでやっているものをいかに江戸川区らしい形に落とし込むかということをやらなくてはいけないというところを知った、オランダと日本の違いを知ったということも、非常に大きな学びであったと思っております。

N: オランダ側からこれまでにさまざまな考え方を伝えていただきました。インスピレーションを与えて、その人自身のものの方の見方や捉え方に影響を与えるという手法をとっていることが多く、ただ知識や情報を与えるということよりも効果の高さを経験することができた点が、影響していると思えます。2点目については、オランダへ視察訪問した際に、オランダは障がいの有無という分け方がほとんどない社会環境で、誰もがスポーツに参加するための環境づくりを、障がいのある人もない人も一緒に作り上げているという環境がとても印象的でした。現地を直接見たという取組も、このプロジェクトに関して影響していると思えます。

A: あだちスポーツコンシェルジュを立ち上げるきっかけとなったのが、Game Changer プロジェクトの中で知ったオランダのスポーツ・サービス・ポイントという取組です。**障がい者スポーツのハブ機能**を持たせているということを知ったことが、大きかったと思えます。何よりも大きかったと思うことは、考え方の部分であると思えます。スポーツのルールややり方に人を合わせていくのではなく、その人の障がいに合わせてスポーツのルールややり方を変えて良いというオランダの考え方が、ともすればルールの確認から入ってしまいがちな日本人にとって一番認識を改めなければならない部分だと思えます。そのような考え方ができる人たちを増やしていくということが、共生社会を実現していくうえで大事なことで、行政としてやっていかないといけないことであると思えます。

政策実務クエスチョン

あなたは、スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、スポーツ行政担当者として何をどのように取り組む必要があると考えますか？

III

取組チェックリスト

取組チェックリストを使って、パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンの取組を前に進めましょう。

このチェックリストはあくまで行動のきっかけとなる参考情報です。ここに書かれていることをすべて網羅しなければならないわけではありません。また、ここに書かれていないことで、皆さんが思いついたことは、メモ欄に書き留めて実際にやってみましょう。

III-1 現状を知る



Remarks / memo

まずは現状を知るところから始めましょう。あなたの自治体・地域の障がい者スポーツや共生社会の促進に関わる取組の現状を知るためにどのような方法があるでしょうか。以下のチェックリストを使って、現状把握のための状況を確認してみましょう。

取組チェックリスト

- 障がい者スポーツの実施状況に関する国や自治体等の既存の調査結果を確認する
- 障がい者の社会参画の状況に関する国や自治体等の既存の調査結果を確認する
- 障がい者スポーツに関わる自治体の担当部署（スポーツ、健康福祉、共生社会、経営企画等）の状況を確認する
- 障がい者スポーツに関する制度や組織体制について確認する
- 障がい者スポーツに関する関連の施策・事業について確認する
- 障がい者スポーツや障がい者に対する住民の認識・意識・行動の現状について分かるものがあれば確認する
- 自治体にあるスポーツ団体や福祉団体をリストアップしてみる。地域ごとに見てみる。地域の中に、障がい者に関する団体や職場について、どこにどのようなものがあるのかを確認する
- 障がい者を受け入れているスポーツ施設がどの程度あるのかを確認する
- 障がい者の声を吸い上げる仕組みがあるか確認する
- このプロジェクトに関わってもらえると良いと思う関係者をリストアップする

ポイント

- **障がい者スポーツや障がい者に関連するデータの確認**
確認することは、プロジェクトの出発地点を理解するうえで役に立ちます。
- **現状の把握と理解**
取組が進む中でその効果や変化を知るための仕組みがあるのかを確認しておくことは重要です。例えば、既存のアンケート調査の項目にあらかじめ追加しておくものはないか、誰が障がい者の生の声を一番聞いているのか、新たな仕組みを持つためには誰と相談をする必要があるのか、といったことについて理解を深めておくといいでしょう。

Remarks / memo

● **ステークホルダーを想定する**

プロジェクトは、スポーツ関係者だけでは完結できないため、それ以外のさまざまなステークホルダー（利害関係者）の協力を得ながら取組を進めていくことになります。そのためには、プロジェクトのステークホルダーは誰かをあらかじめ想定しておく必要があります。そのための枠組みである「ステークホルダー・グリッド」を活用しましょう。

III-2 中・長期の目標と計画を立てる



Remarks / memo

パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンの取組を進めるためには、その取組を通じて何年後にどこ（どのような状態）を目指すのかを明らかにしておくことが大切です。共生社会は一朝一夕には実現できません。一つの活動が次の活動の礎となるように、論理的に取組を関連づけて積み上げていく必要があります。以下のチェックリストを使って、ポイントを確認していきましょう。

取組チェックリスト

- 中・長期の目標や計画のロジック・モデルを作成する（作成方法は p.60 を参照のこと）
- ロジック・モデルを作成するにあたり、自治体における障がい者スポーツ及び共生社会に関わる課題（どのような問題がどのように変化する必要があるのか）を一言で表してみる
- 課題に対する前向きな変化を生み出すために、プロジェクトでは何を達成するのか、目的を具体的に述べてみる
- 目的を果たすために、長期的に（4～5年程度）／中期的に（2～3年程度）／短期的に（1年程度）どのような成果（アウトカム）を目指すのかを考えてみる
- 成果（アウトカム）を得るために、どのような取組をするべきか、いま取り組んでいることや今後取り組んでいこうと考えているアイデアをリストアップする
- ロジック・モデルを組み立てながら、因果関係を整理してみる

ポイント

●自治体が介入を考える課題の整理

総合計画やスポーツ推進計画、障がい福祉計画等、関連計画の中で整理・合意された根拠をベースにしながらも、当該計画の策定後の課題の変化も踏まえながら、現状に即して検討していけると良いでしょう。

III-3 障がい者の声を聞く

(関係部署との相談・連携)



Remarks / memo

あなたは、障がいのある方と直接話をしたことがありますか。これまではあまり接点や機会のなかった方は、このプロジェクトをきっかけに、まずは障がい者本人と話をしてみてください。障がいの声を聞くことから、このプロジェクトは始まっていきます。

取組チェックリスト

- 障がい者施策を所管する部署の担当者から、地域の障がい者の暮らしぶりや意見・要望などについて話をきいてみる
- 障がい者施策を所管する部署の担当者から、障がい者や障がい者施設の担当者を紹介してもらう
- 障がい者の声を直接きいてみる（暮らしぶり、運動・スポーツの実施状況、運動・スポーツに対する希望の有無や程度、関心のある運動・スポーツ種目等）
- 障がい者が運動・スポーツを実施するにあたり、何ができるのか、何が難しいのかを確認する
- 障がい者が運動・スポーツの実施が難しいと感じている場合、何が実施を難しくしているのか、何が解消されれば運動・スポーツを実施できる可能性が高まるのかを確認する
- 障がい者の声が反映された既存の調査があるか、その調査項目の中に運動・スポーツに関することが含まれているかを確認する
- 必要に応じて、福祉部署が実施している障がい者アンケートに、運動・スポーツに関する項目を加えてもらうことについても連携を検討する

ポイント

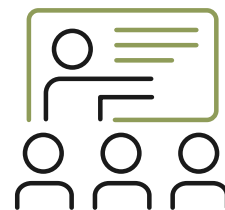
● 障がい者の声を直接聞く

最近では、スポーツを実施する上での「障がい」は、障がい者の中にあるのではなく、障がい者とスポーツ環境（指導者、実施種目、実施方法、スポーツ施設・設備、移動手段等）の間にあるという「社会モデル」¹⁷の考え方に立って捉えることが主流となってきました。その「障がい（ギャップ）」をどうすれば解消できるのかを考えるためには、障がい者の声をきき、個性を前提としながら、関係者がそれぞれの立場でできることに知恵を絞ることが重要です。

¹⁷ 本書 p.9-10 の「障がいの社会モデル」参照

III-4 知識を共有する

(ワークショップ、資格取得、
専門人材の登用等)



Remarks / memo

地域スポーツに関わる行政職員やスポーツ施設の指定管理者、スポーツ団体、スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ等が障がい者やパラスポーツに関する一定の知識を持つことは、障がい者が運動・スポーツを実施することに対する認識や理解の少なさからくる不安や思い込みを減らし、障がい者を一人の地域住民としてスポーツの機会やサービスを提供することに役立ちます。

取組チェックリスト

- スポーツ部署と障がい福祉部署の双方の職員同士で業務紹介を兼ねた勉強会を企画する
- パラスポーツの選手や指導者、専門家を招いて、スポーツ部署と障がい福祉部署の合同の勉強会や体験会を開催する
- スポーツ推進委員が初級障がい者スポーツ指導員資格を取得できるように支援する
- 理学療法や福祉関係等の専門学校や大学が近くにある場合、その学生を対象としたパラスポーツに関するワークショップを企画する
- 地域のスポーツ関係者と障がい福祉関係者が同じテーブルを囲む、タウンミーティング形式の合同研修会を開催する
- 誰にどのような知識を持ってもらうのかを検討する(関連:ステークホルダー・マッピング)
- 地域スポーツボランティア(地域スポーツサポーター)の研修会にパラスポーツ&ソーシャルインクルージョンの要素を加えたうえで研修修了者(認定者)を増やし、地域の受け皿の層を厚くする

ポイント

● ビジョン・共感・考え方の変化を促す

Game Changer プロジェクトを担当したある行政職員の方は、「地域スポーツ関係者や指定管理者に対して、パラスポーツ普及の意義や共生社会の促進に関するビジョンを何度も伝え、共感を増やし、見方や受け止め方、考え方を変えていくことが、大変ではあるがとても大事なことだった」と取組を振り返って述べています。

● 地域スポーツミーティングの活用

足立区にはもともと、各地区のスポーツ推進委員や公共スポーツ施設指定管理者、総合型クラブスタッフ等のスポーツ関係者が集う「地域スポーツミーティング」がありました。地域でパラスポーツを実施している障がい者や介助者、障がい福祉部

Remarks / memo

署の行政担当者等をその場に招き、地区ごとに同じテーブルを囲むことで、地区特有の環境や状況を前提として、協力して何ができるのかを話し合うことで、理想論ではない、地に足のついた具体策を考え実行することにつながりました。このように、生まれ変わった地域スポーツミーティングは、単にステークホルダーとの繋がりを作ることや情報共有の場としてだけでなく、関係者のニーズを把握し、彼らを意思決定過程に参画させるという観点からも意義があります。

● 「BE CREATIVE」

理学療法士を目指す専門学校生を対象にしたワークショップでは、障がい名が書かれたカードを見ながら、その障がいのある人にはどんなスポーツができるか、スポーツのルールや方法自体を考え、実際に試してみながら、安全性を確保しながら実施できるスポーツが意外とあることを学びました。オランダの専門家が常に伝えていたメッセージは「BE CREATIVE(創造であれ)」。目の前の障がい者個人に向き合って、できることを柔軟に考えて対応することを学びました。

● 部署間連携促進の素地を作る

スポーツ部署と障がい福祉部署等他部署の職員と一緒に参加するワークショップを企画・実施したことで、パラスポーツに対する行政内部の認知と知識が高まったとともに、その後の部署間連携を進めるうえでの素地にもなりました。

III-5 多様な機会を増やす

(イベント、クラブ、セミナー、指導者派遣、自主活動等)



Remarks / memo

地域住民に対して、パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンに関わる多様な機会を増やしていきましょう。多様な機会の中には、年に1回のイベントもあれば、年に数回のセミナー・ワークショップや、気が向いたときに参加できるスポーツ施設のプログラム、定期的な実施・参加するパラスポーツの活動などが含まれます。

取組チェックリスト

- 作成したステークホルダー・マップを見ながら、どの対象者に対して、何のために、どのような変化を生み出したいのかを整理する（認識・意識、知識、行動など）
- その変化を生み出すための手段としてどのような事業（イベント、セミナー、クラブ活動、指導者・ボランティア育成等）が必要かを考える
- 既存のスポーツイベントや福祉イベント、市民祭などにパラスポーツの要素を加えるなど、既存の事業を活用できるものはないかを考える
- 行政主体の事業から住民主体の取組へと移行するための方法を考える

ポイント

● 連携と継続

多様な機会を増やしていくことは大事ですが、それらが次の段階や翌年度の取組の効果的な布石となるように位置づけられているかを確認しましょう。例えば、広く一般住民を対象としたパラスポーツ体験会やパラアスリート講演会などは、比較的多くの受益者を得られる取組です。しかしながら、一回のイベントの効果は時限的です。あらかじめ次の取組の参加者や協力者を想定しながら、誰にイベントへの参加や協力を依頼するかを検討できると良いでしょう。

III-6

仕組みをつくる

(領域横断ミーティング、窓口・
コンシェルジュ、行政専担)

Remarks / memo

パラスポーツ&ソーシャルインクルージョンの取組が、現在の担当者が異動した後も継続・発展し、政策課題の解決に資するためには、個別の事業を企画・実施するだけでなく、継続性を生み出す仕組みを構築していくことが重要です。

取組チェックリスト

- 行政の中の連携の仕組みをつくる（スポーツ部署と障がい福祉部署との合同勉強会・ワークショップ、連携会議、事業の協働体制等）
- 障がい当事者の声を聞く仕組みをつくる
- 関係者が一緒に話し合う仕組みをつくる
- 関係者がパラスポーツについて学ぶ仕組みをつくる
- 障がい者がスポーツについて相談できる窓口をつくる

ポイント

● 障がい者のため、スポーツ相談窓口の設置を推進

Game Changer プロジェクトでは、さまざまな取組や議論を行う中で、オランダの障がい者のスポーツ相談窓口である「スポーツ・サービス・ポイント (SSP)」という制度を参考に、「スポーツコンシェルジュ」という地域の障がい者のスポーツ相談窓口の設置を進めることになりました。窓口機能をどこが担うのが良いかについては、行政の中にスポーツコンシェルジュ担当係長を配置して対応したり、スポーツ施設の指定管理者の委託管理業務の中に窓口業務も含めて委託する形もあります。

III-7

成果を測る

(ベースラインからの変化をみる:指標数値、ロジック・モデル、ステークホルダー・マップ、住民・関係者の声、象徴的なエピソードやストーリー)



Remarks / memo

プロジェクトでの取組がどのような成果を得られたのか、その具体的な効果や変化を測れるようにしておきましょう。測るためには、どのような指標で測るかをあらかじめ検討したうえで、その最初の値を調べて記録しておく必要があります。既存の調査結果を用いたり、取組の前と後に同じ調査を実施してその変化を測ることもあります。

取組チェックリスト

- 現状把握をした際に確認をした既存の調査が、プロジェクトの取組の効果や変化を測る評価指標として用いられるかを検討する
- 定量的に測る方法を検討する
- 定量指標を補完する情報として、効果や変化に関する象徴的なエピソードやストーリーを確認する
- ステークホルダー・マップの変化を定期的に記録する
- ロジック・モデルに基づき、プロジェクトの成果を短期的なもの、中期的・長期的なものに区別・整理して、それぞれをどのように測れるかを考える

ポイント

● ステークホルダー・マップの更新

ある自治体では1年に一回、ステークホルダー・マップを更新しました。更新されたステークホルダー・マップをその前年度のものと比較すると、ポジショニングが変化していることが分かりました。半年または一年に一度、ステークホルダーとの関係を棚卸しすることで、限られた資源の有効な活用の見直しにつながっています。

ステークホルダー・マップの作成

ステークホルダー・マッピングとは

限られた時間や資源の中でプロジェクトを効果的に進めていくためには、まず、関連するステークホルダー（利害関係者）の現状を把握して、プロジェクトにどの個人や組織・団体をどのように巻き込んでいくべきか、優先順位をつける必要があります。そのうえで、彼らを理想的なポジション（プロジェクトとの距離感やプロジェクトへの関わり方等）へ移動させるためには何が必要かを検討することが重要です。プロジェクトを実施していくなかで、ステークホルダーの位置づけがどのように変化してきているか、都度確認をしながら見直しを図ることが大切です。半年に一度は見直す機会を設けるのが良いでしょう。それを踏まえて、それぞれに位置するステークホルダーと適切なコミュニケーションが図られているかを確認し、優先度に応じたコミュニケーションを行うため、活動の時間配分を見直す必要があります。

ステークホルダー・グリッドの活用

ステークホルダーを整理する際に用いる枠組みに「ステークホルダー・グリッド」と呼ばれるものがあります。横軸には本プロジェクトに対する「関心度」の高低を、縦軸には本プロジェクトに対する「影響力」の大小を取り、4つの象限に分けて、ステークホルダーの位置づけ（ポジショニング）进行分类します。¹⁸



- 関心度が高く、影響力が大きいステークホルダーに対しては、「注意深くマネジメントをする (Manage closely)」ことが求められます。もっとも優先度が高く、丁寧なコミュニケーションが必要とされるグループです。

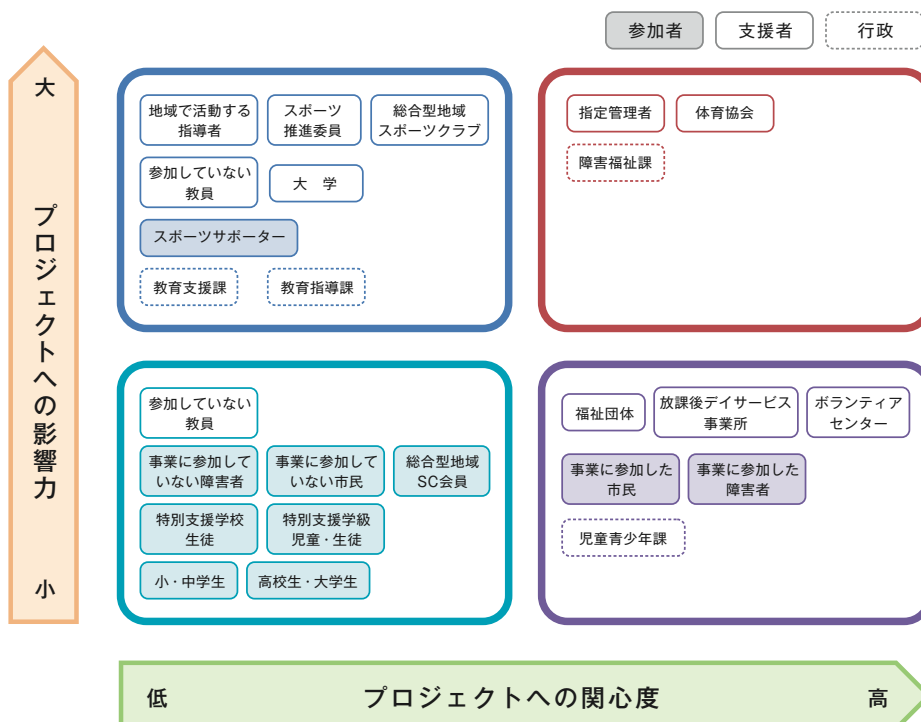
¹⁸ ステークホルダー・マップの作成については、「日本スポーツ振興センター (JSC) : 山田悦子・sportanddev : Sanders, B. (2022) 『SDGs 達成へ向けたスポーツの活用ガイドブックースポーツを通じた社会課題解決のための政策/事業の設計・実施・モニタリング・評価方法』」でさらに詳しく解説している。詳細は JSC 情報・国際部まで

- 関心度が高く、影響力が小さいステークホルダーに対しては、「常に情報を提供する (Keep informed)」関係を維持します。取組の状況が変化したり、段階が移行した時に、このグループにいるステークホルダーが、より影響力を持つ立場となりプロジェクトへの関わりを深めていく可能性があることを想定し、本プロジェクトに対する関心度を維持し続けさせるためのコミュニケーションが大切です。
- 関心度が低く、影響力が大きいステークホルダーに対しては、プロジェクトの推進にネガティブな影響力を発揮されないよう、「満足な状態を維持する (Keep satisfied)」ためのコミュニケーションが必要です。
- 関心度が低く、影響力が小さいステークホルダーに対しては、「最小限の対応をする (minimal effort)」ことにより、限られた時間や資源を有効に活用したコミュニケーションをとりましょう。

ステークホルダー・グリッドの活用事例

Game Changer プロジェクトでは、各自治体は「ステークホルダー・グリッド」を活用してステークホルダーの洗い出しや分類を行ったうえでステークホルダー・マッピングを行い、取組の優先順位を明確にしながら、5か年にわたるステークホルダーとのコミュニケーションを行ってきました。また、定期的にステークホルダーとのコミュニケーションの状況やプロジェクトに対するステークホルダーの関心度や影響力を検証しながら、マッピングを更新して取組の見直しを図りました。

例えば、ある自治体では、パラスポーツの相談窓口である「スポーツコンシェルジュ」を立ち上げた際、当初は住民個人からの問い合わせを前提としてサービスを開始し、ある時期に福祉団体からの問い合わせが増えていることに気づきました。この新たな制度の周知が図られる中で、本制度のさらなる浸透には福祉団体が潜在的な影響力を有していることが判明し、グリッド上の福祉団体の位置づけを更新し、対応方法を変化させていきました。



ロジック・モデルの作成

ロジック・モデルとは

「もし～ならば、こうなるだろう」という仮説のもと、資源（インプット）と活動（アウトプット）、成果（アウトカム）をつなぎ合わせ、事業が成果を上げるために必要な要素を体系的に図示化したもの¹⁹で、「事業の設計図」とも言われています。それぞれの要素間における「目的／手段」の関係や因果関係を線でつなぎ合わせたツリー状の図で「ロジック・ツリー」とも呼びます。

ロジック・モデルの作成は、事業により最終的に達成したい目的（長期的成果）の検討から行います。目的を実現するためには何が必要か、という観点から逆算して、中期的成果、短期的成果、それぞれの成果を達成するためにプロジェクトの活動を考え、それに必要な資源を検討します。²⁰

ロジック・モデルの活用

ロジック・モデルを作成することで、想定する成果を生み出すための活動が過不足なく計画されているか、想定する成果を生み出すための計画に対して、取組が位置づけられているかなど、取組全体の因果関係や活動計画の不足要素が見えてきます。

ロジック・モデル作成の効果について、Game Changer プロジェクトに取り組んだ自治体からは、「関係部署や関係者に説明をする時の共有や立ち位置の確認がおこないやすかった」「迷った時に原点へ立ち返るために用いた」「作成時は計画のための計画のように思えたが、それを作成したことで何をすべきかを定めることができたという点で役に立った」といったコメントがありました。²¹

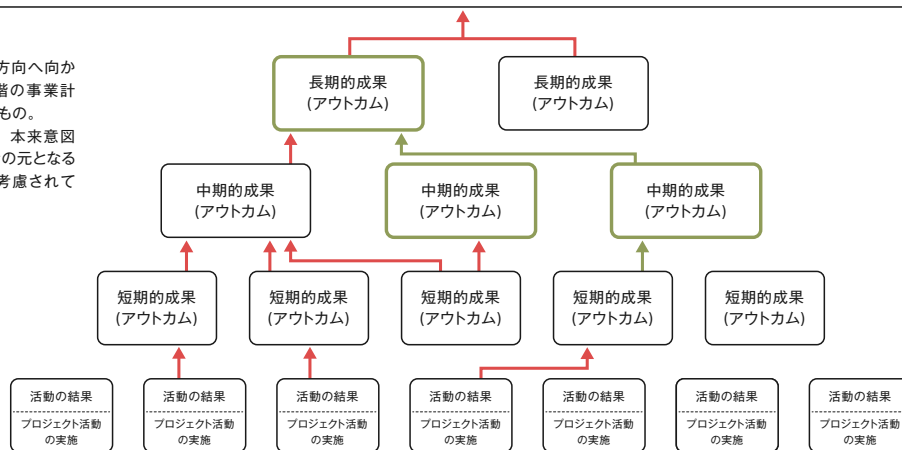
問題の記述 何が変化する必要があるのか、簡潔に説明する。
「誰が、何を、なぜ、どこで、いつ、及びどのように」という言葉を含めてどのような問題を解決すべきなのか記述する。

↑ 問題の解決

目的 広く一般的なものでなく、より具体的に何を達成しようとしているのか、その変化に関して表現する。
複数の目的ではなく、一つの目的に集約する。

※ 緑の矢印は、本来その方向へ向かうべきであるが、現段階の事業計画書からは読み取れないもの。

※ 緑の枠で囲った成果は、本来意図すべき成果であるが、その元となる活動自体が現時点では考慮されていないもの。



¹⁹ 内閣府委託調査「社会的インパクト評価に関する調査研究」最終報告書（平成 28 年 3 月）三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社、p.35 から引用 <https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/social-impact-hyouka-chousa-all.pdf> [2022 年 2 月 26 日最終閲覧]

²⁰ 日本財団「ロジックモデル作成ガイド」（2019）p.4 から引用・改変 https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/gra_pro_soc_gui_03.pdf [2022 年 2 月 26 日最終閲覧]

²¹ ロジック・モデルの構築については、「日本スポーツ振興センター（JSC）：山田悦子・sportanddev：Sanders, B. (2022) 『SDGs 達成へ向けたスポーツの活用ガイドブック ースポーツを通じた社会課題解決のための政策／事業の設計・実施・モニタリング・評価方法』」でさらに詳しく解説している。詳細は JSC 情報・国際部まで

Remarks / memo

ロジック・モデルの作成例

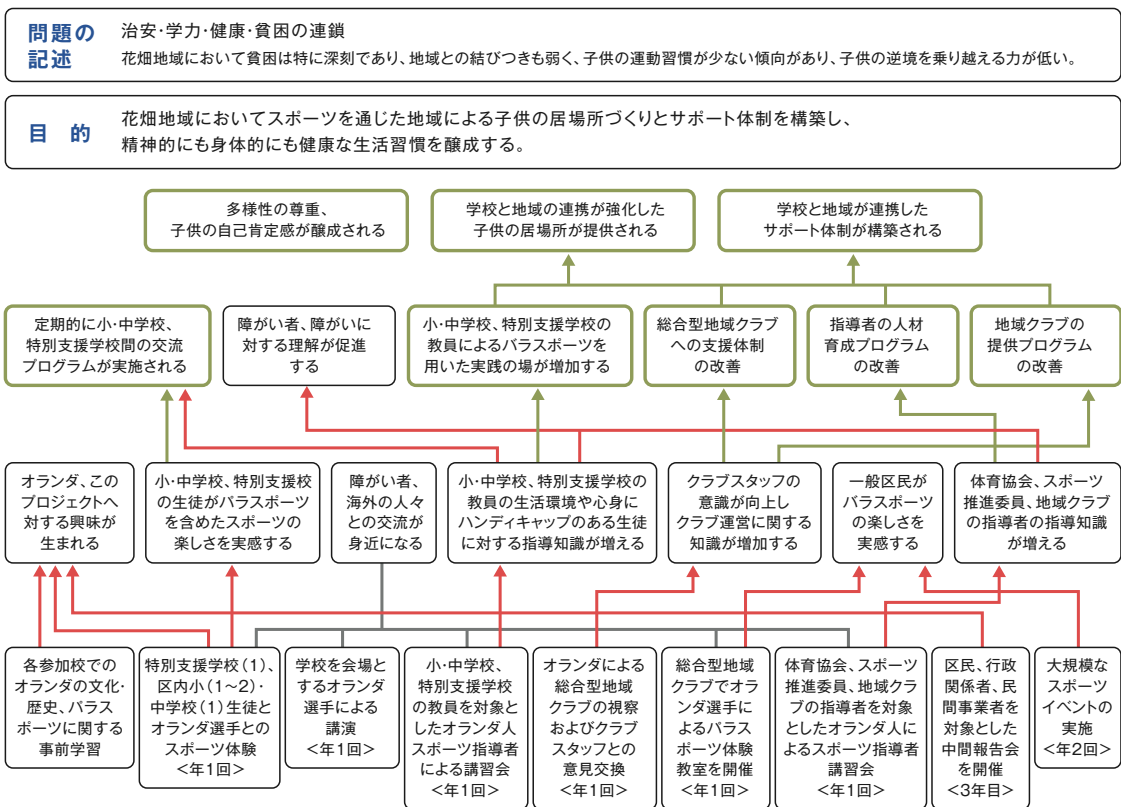
ここでは足立区の当初の事業計画を参考に JSC が作成したロジック・モデルの作成例を用いて解説いたします。

足立区では当初、行政が認識している治安・学力・健康・貧困の連鎖の地域課題に対して、本プロジェクトを通じてアプローチするため、「花畑地域においてスポーツを通じた地域による子供の居場所づくりとサポート体制を構築し、精神的にも身体的にも健康な生活習慣を醸成する」という目的を設定しました。

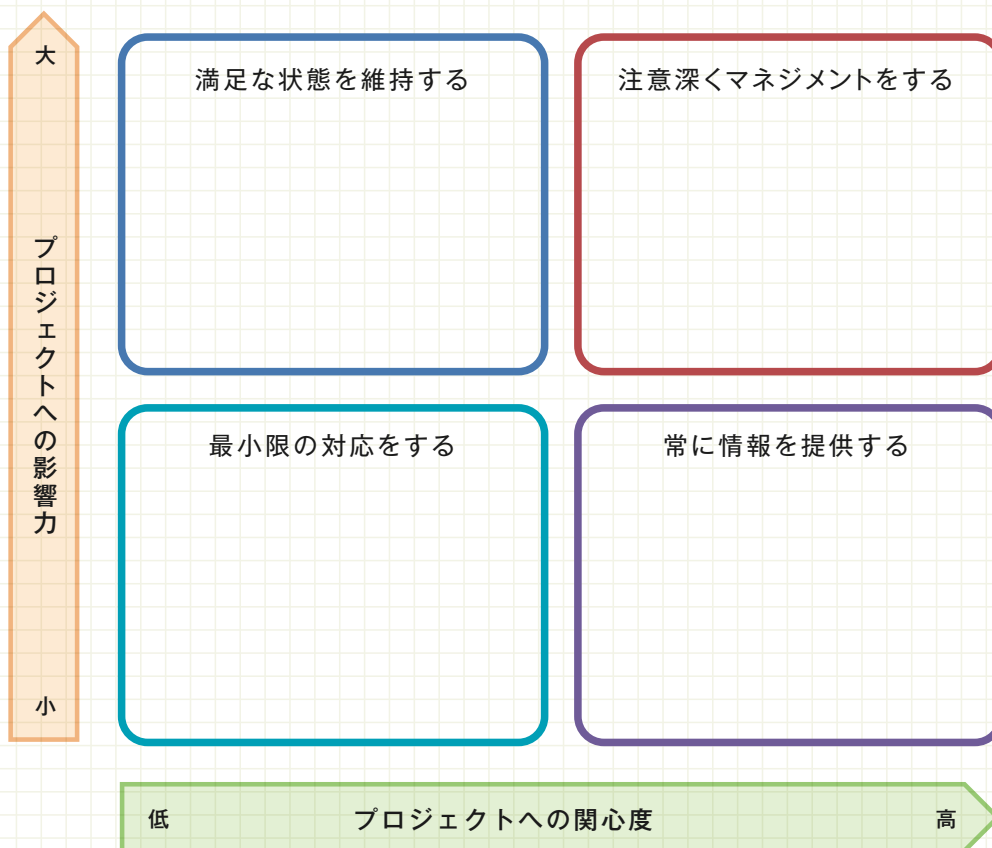
プロジェクトで達成しようとする長期的成果の範囲が大き過ぎないか、長期的成果を達成するためには、「学校と地域の連携による子供の居場所づくり」が必要であり、そのための中期的成果として「小・中学校、特別支援学校の教員によるパラスポーツを用いた実践の場が増える」ことが必要であるが、そのための短期的成果に「小・中学校、特別支援学校の教員の生活環境や心身にハンディキャップのある生徒に対する指導知識が増える」ことを位置づけることができるのではないか、といった検討が行われました。そして、その知識を増やすための手段の一つとして「小・中学校、特別支援学校の教員を対象としたオランダ人スポーツ指導者による講習会（年1回）」のプロジェクト活動計画を立てました。

ロジック・モデルを作成することで、設定されている長期的成果に対する中期的成果・短期的成果が明確に位置づけられているか、それらの成果を生み出すためのプロジェクト活動が計画されているか、要素が不足していたり、要素間の関係性で不明確なものはないか、といったことを、全体像の中で確認することができました。

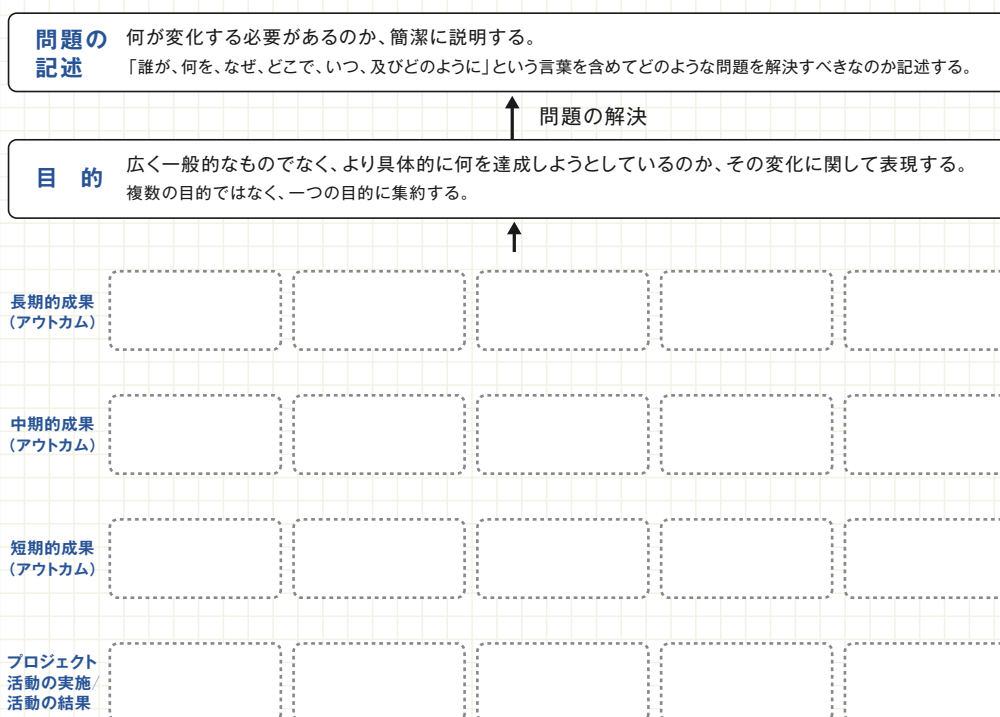
ロジック・モデルで因果関係と活動計画の不足要素を確認した事例



あなたのステークホルダー・マップを作ってみましょう



あなたのロジック・モデルを作ってみましょう



IV

Game Changer
プロジェクトについて

IV Game Changer プロジェクトについて

Remarks / memo

1. Game Changer プロジェクトとは

Game Changer プロジェクトは、日本スポーツ振興センター（JSC）が 2016 年 9 月にオランダオリンピック委員会・スポーツ連合（NOC*NSF）と締結した協力覚書（MoU）に基づく、東京 2020 大会に向けたパラスポーツの普及とそれを通じた共生社会の実現を目的とした、地方公共団体との共催事業です。

障がい者のスポーツ参加や社会参加について、先進的に取組を進めてきたオランダのパラスポーツのアスリートやコーチ、専門家からの助言や参画を得ながら各自治体の状況に引き合い、パラスポーツを活用しながら地域が抱えている社会課題の解決を目指しました。

2. 取組の概要

■ 5か年の取組

本プロジェクトは、東京 2020 大会が開催される 2020 年を取組のゴールとして、2017 年度から 4 か年の事業として開始しました。新型コロナウイルス感染症の拡大により、オリンピック・パラリンピックが 1 年延期されたことにより、プロジェクトも 2021 年度まで延長しました。

■ 3つの柱

プロジェクトは 3 つの取組を柱として位置づけました。1 つ目は「インスピレーション」です。感動体験から知る・学ぶ、活動を通じて心や体に働きかける取組です。2 つ目は「ナレッジ・トランスファー」です。知識や経験を継承する、頭への働きかける取組です。3 つ目は「レガシー」です。プロジェクトが終了した後も、4 年、5 年の活動を踏まえたくて、「形に残していこう」、「取組を続けていこう」という制度や仕組み・体制への働きかけです。この 3 つの働きかけから、共生社会を目指していく取組です。

Game Changer プロジェクト パラスポーツで社会を変える～JSNオランダ連携プロジェクト

オランダと日本が協力し合い、パラスポーツの持つ価値と可能性を通じて、
誰もがより良く社会に参加できるようになること
(ソーシャルインクルージョンの促進)を目指した取組
(2017年度～2020年度+2021年度)

① 感動体験から知る・学ぶ(インスピレーション)

スポーツイベントや学校、地域スポーツクラブでのオランダ人選手との交流を通じて、パラスポーツの価値や可能性を体感し、パラスポーツを親しむとともにスポーツを通じて誰もがともに暮らす社会の素晴らしさを実感する(対象:子ども、家族、高齢者、障がい者など)

② 知識・経験の継承(ナレッジ・トランスファー)

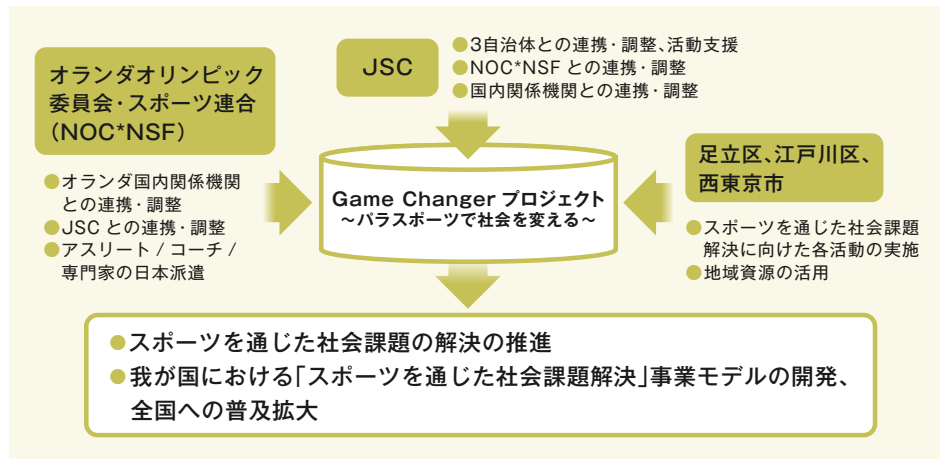
オランダが歴史的に成し遂げてきた、社会におけるパラスポーツの定着やパラスポーツを通じた共生社会の促進に関する知識・経験から学び、日本でのあり方を考える(対象:指導者、地域関係者など)

③ 新たな施策の創出(レガシー)

本プロジェクトの取組を通じて、地域に根ざした新たな文化、知識、仕組みを残す

■ 役割分担

プロジェクトに参画する3者(日本スポーツ振興センター(JSC)・オランダオリンピック委員会・スポーツ連合(NOC*NSF)・地方公共団体)がそれぞれの目的を持ち、また役割を果たしながら、ともに資源を出し合って協働しました。JSCは3自治体との連携・調整や活動支援、NOC*NSFとの連携・調整、国内関係機関との連携・調整の役割を、NOC*NSFはオランダ国内関係機関との連携・調整、JSCとの連携・調整、アスリート・コーチ・専門家の日本への派遣の役割を、そして3自治体は、各自治体固有の政策課題に対する活動の実施や実施に必要な地域資源の活用の役割を担いました。



■ 調印式

2017年10月10日、東京都内にある駐日オランダ王国大使館で、Game Changerプロジェクトの調印式を行いました。この場には、駐日オランダ大使をはじめ、各自治体の首長やNOC*NSFの事務局長、JSC理事長、日本やオランダのパラアスリート等の関係者も参加し、東京2020大会に向けて取り組む決意を共有しました。

■ 合同ワークショップ

プロジェクトを進めるにあたっては、オランダ関係者が来訪して各自治体で活動を行う1週間(オランダウィーク)の前後で、各自治体の担当者全員がJSCに集まり、こ

の1週間での取組の狙いを共有しつつ、終了後には活動の成果や今後の取組の展開のアイデアについて、情報共有や意見交換を行う合同ミーティングを実施しました。このミーティングを毎回繰り返すことで、オランダウィーク以外の時期での活動のあり方や取り組み方を互いに深めていくことにもつながりました。コロナ禍では、直接的な行き来が制限されていました。そのことを逆手に取り、本プロジェクトではオンラインワークショップを企画し、オランダの関係者にもオランダから遠隔で参加してもらい、取組の進捗報告、課題や疑問に対するアイデアや助言をもらう場を設けました。

■ 自治体による取組例

オランダから来訪したパラアスリート、コーチ、専門家とともに、子どもたちや地域住民がパラスポーツを通じて交流するイベントや、自治体の指導者や専門家、学生、ボランティア、スポーツ推進委員を対象とした人材育成、パラスポーツ相談窓口の設置など、さまざまな活動に取り組みました。以下に、いくつかの取組事例を紹介します。(詳細は、「V 資料集」にある各自治体の取組内容も併せてご確認ください。)

各自治体での取組例

- **普通学校と特別支援学校の児童と生徒の交流** 障がいの有無にかかわらず、子どもたちが一緒にスポーツをしたり、コミュニケーションを図りながら同じ時間を過ごす。そこに、オランダから来たアスリートやコーチも加わり、障がいへの学びや気づきを促したり深めていった
- **高校生や大学生、専門学校生の教育・啓発** ボッチャ競技用のランプ²²を作成するなど、パラスポーツとも関わりの深い活動をしている工業高校の学生や、理学療法士を目指して学んでいる専門学校生や大学生などに対して、ワークショップ形式での研修プログラムを実施。例えば、障がいの名称が書かれたカードをグループに配り、その障がいがある人が楽しめるスポーツを時間内に話し合っゼロから考えて、実際にそのスポーツをやってみながら、最初からできないことを理由にするのではなく、できることが何かを一緒に探していくことの大切さや安全に対する留意点などを学んだ
- **スポーツ推進委員やスポーツボランティアへの教育・啓発、資格取得支援** 地域スポーツを下支えしているスポーツ推進委員やスポーツボランティアを対象に、地域の障がい者とのように接すればよいのか、どこから取り掛かればよいのかといった不安や疑問を取り除きながら、自分にもできることがあることへの気づきや学びを得るためのワークショップを実施した。スポーツ推進委員に対して初級障がい者スポーツ指導員の指導資格の取得を支援する取組も行われた
- **多領域連携・協働のための地域ミーティングの定期開催** 地域のスポーツ指導者だけではなく、スポーツ施設を運営している指定管理者や障がい者の生活支援にたずさわっている福祉団体の方など、多様な方々が一堂に介して、地域(生活圏内)での障がい者の社会参加やスポーツ参加をどのように取り組んでいくのかを議論し、具体的な動きにしていくためのミーティングが定期開催された
- **障がい者のためのスポーツ相談窓口の設置・運営** オランダで取り組まれている「スポーツ・サービス・ポイント(SSP)」と呼ばれる障がい者のためのスポーツ相談窓口を参考に、日本版 SSP の必要性や可能性を検討。試行を経て、「スポーツコンシェルジュ」機能の設置・運営に関する取組が開始された。足立区では担当職員ポストを新設、江戸川区ではスポーツ施設の運営委託のメニューに追加した
- **障がい者のためのスポーツクラブの設置・運営** 特別支援学校を卒業した後にスポーツをする場がない、という意見を踏まえ、障がい者が日常的にスポーツ活動を実施できるスポーツクラブを新設した

²² ボッチャ競技で、自力でボールを投げられない障がいクラスの選手が、ボールを上から転がして投げるための滑り台のような形をした道具

3. Game Changer プロジェクトでの学びや教訓

■ インクルーシブ・スポーツの特徴や留意点

インクルーシブ・スポーツ（包摂性のあるスポーツ）を実施するためには、以下に掲げたいくつかのポイントや留意点を押さえておくことが重要です。

- ① 「能力」や「できること」を中心に考える（「障がい」や「できないこと」ではなく）
- ② 障がいの有無に関わらず、同じように接する（「どんな障がいがあるか」ではなく、「どのような人であるか」で考える）
- ③ 相手に「どんなことができるか」を直接聞く、話し合う
- ④ 一人ひとりの健康上の注意点を把握しておく（薬の服用や怪我の経験等）

■ BE CREATIVE（創造的であれ）

障がい者を受け入れてスポーツを実施するためには、既存のルールや方法や型にはめて考えるのではなく、常に「BE CREATIVE（創造的であれ）」の考え方や姿勢に立って、相手に応じて以下の4点を「変える」ことを前提とした人々の認識やスポーツ環境を整備することが大切です。

- ① 指導方法、コーチング方法
- ② ルール、課題
- ③ 用具
- ④ 場所、環境

■ 障がい者を置いていかない

5か年にわたる Game Changer プロジェクトを通じて、私たちは、同じ社会に暮らす一員として、スポーツにおいても、社会においても、決して障がい者を置いていくことのない共生社会を目指すことがいかに大切なことか、そしてそこに果たすスポーツの役割がいかに大きいかを、多くの取組やメッセージから学びました。



2016

- 4月** **NOC*NSF からの提案**
・NOC*NSF は、リオ 2016 までの4年間、ブラジルのリオ市内の学校で、スポーツを通じた教育をテーマとしたプロジェクトを実施。東京 2020 に向けても、同様のプロジェクトを東京都内で実施したい意向があり、JSC にその可能性について打診あり。
・スポーツアコードコンベンション開催期間中に協議。
- 6月** **JSN 宣言自治体対象説明会開催**
・JSC より概ね 1 時間圏内の JSN 宣言自治体を対象に本事業の説明会を開催。
- 7月** **自治体からの応募申請**
・5自治体より応募申請を受諾。
- 8月** **NOC*NSF との協議**
・リオ 2016 期間中、本事業について協議。
・NOC*NSF からのリクエストを 5自治体に共有し、検討を依頼。
- 9月** **参加自治体選定**
・自治体からの検討結果を踏まえ、JSC が本事業の参加自治体候補（3自治体）を選定。NOC*NSF と共有。
- 10月** **自治体視察調査**
・NOC*NSF の Herbert Wolff 氏、Rita van Driel 氏とともに、3自治体の視察調査を実施。
・本事業の実施方法について、NOC*NSF と検討。
- 11月** **オランダ視察調査**
・オランダ視察調査期間中、NOC*NSF の Herbert Wolff 氏と、本事業の今後の進め方について、協議。

2017

- 1月** **3自治体向け事業計画書作成のためのワークショップ開催**
・NOC*NSF との連携プロジェクトに向けて、地域課題を解決するために本プロジェクトでの様々な機会を活用してどのような活動を実施するか、本事業の実施計画書を作成するための考え方を整理するためのワークショップを開催。
- 2月** **NOC*NSF 来日、3自治体の視察・ミーティング**
・Herbert Wolff 氏、Rita van Driel 氏が来日し、3自治体への訪問・視察とともに、事業内容の詳細についての相互理解を深めるためのミーティングを実施。
・最終日に今回の視察・ミーティングを踏まえたミーティングを、NOC*NSF と JSC で実施。本プロジェクトの方向性を示す 3つの柱、役割分担、今後の進め方について議論し、合意。

2017

- ・翌週、3自治体を訪問して、NOC*NSF と JSC とのミーティング内容を説明するとともに、3自治体からの意見を集約。
- ・以降、3自治体は 7月まで、各月ペースで事業計画書を更新。その都度、メールや電話、ミーティングで JSC からフィードバックをし、事業計画書策定を支援。

4月 JSC・3自治体合同会議開催

- ・本プロジェクトの実施に向けて3自治体が作成している事業計画書の内容を深めるとともに、JSC や自治体間で事業計画書の内容を共有するための会議を開催。

5月 日本財団パラリンピックサポートセンターとの意見交換

- ・NOC*NSF (Rita van Driel 氏) からの助言を踏まえ、日本財団パラリンピックサポートセンターの担当者と本プロジェクトの取組に関する意見交換を実施。

6月 NOC*NSF 来日、3自治体とのミーティング

- ・Herbert Wolff 氏、Rita van Driel 氏が来日し、3自治体と個別に、事業内容の詳細についての相互理解を深めるためのミーティングを実施。
- ・最終日に今回の個別ミーティングを踏まえた合同ミーティングを、NOC*NSF、3自治体、JSC が参加して実施。プロジェクト全体の目標、3自治体の共通課題、オランダ側が提供できるもの(知識、経験、場・機会)、ターゲットの特定、取り上げるスポーツ、事業展開イメージについて共有。
- ・2017年後半の大まかな活動の時期について意見交換。10月にキックオフイベント、11月上旬にオランダ人選手等が参加しての各自治体の活動を実施。また年内にオランダ訪問調査を実施することで合意。

7月 自治体での活動開始、メディア打ち合わせ

- 8月
- 9月
- ・7月以降、本プロジェクトに係る各自治体の活動が開始。他自治体も参加する等の自主的な交流・情報交換も開始。
- ・本プロジェクトを広く周知するため、NHK等のメディアと打ち合わせを実施。

10月 JSC・3自治体合同会議開催

- ・本連携プロジェクトの内容とともに、10月10日の調印式、11月の各活動等について理解を深めるとともに、共通認識を図るための会議を開催。

調印式開催

- ・本プロジェクトの実施主体である NOC*NSF、3自治体、JSC が、実施内容、期間、方法、役割分担等を定めた協定書に調印。
- ・本プロジェクトの開始及びビジョンを広く周知するため、メディアを対象とした合同記者会見を、調印式の冒頭に実施。
- ・以降、3自治体のメディア(ウェブサイト、広報紙等)を通じた本プロジェクトに係る情報発信も開始。

競技団体打ち合わせ、東京 2020 組織委員会打ち合わせ

- ・NOC*NSF (Rita van Driel 氏) からの要望もあり、本プロジェクトで取り上げる3つのスポーツに含まれるコーフボールとボッチャの競技団体と、今後の連携の可能性について意見交換を実施。

- ・NOC*NSF (Rita van Driel 氏) からの要望もあり、東京 2020 組織委員会が実施している
参画プログラムへの3自治体の申請の可能性を検討するため、担当者と打ち合わせを実施。

11月

自治体個別プログラム実施

- ・パラ卓球のリオ 2016 金メダリストの Kelly van Zon 氏と NOC*NSF の Rita van Driel 氏が来日し、11月4日から12日まで、3自治体主催の行事や学校訪問、総合型地域スポーツクラブ訪問の中で、講演、卓球のデモンストレーション、地域の人々との交流等を実施。

オランダ往訪プログラム実施

- ・NOC*NSF の Rita van Driel 氏、Herbert Wolff 氏、パラ陸上競技の Marlene van Gansewinkel 選手、コーフボール指導者の Dolf Nijbroek 氏 (駐日オランダ王国大使館) が来日し、7月1日から5日まで (Dolf Nijbroek 氏は4日から7日まで)、3自治体主催の学校訪問や講習会、体験会等を実施。
- ・活動初日の午前は、自治体ごとに、NOC*NSF とミーティングを実施し、自治体での活動について詳細を確認するとともに、9月のオランダ往訪プログラム、11月の自治体実施プログラムについて意見交換。午後は、JSCとNOC*NSFが、9月のオランダ往訪プログラム、広報活動、来年度の活動について意見交換を実施。
- ・活動最終日は、足立区総合スポーツセンターにて、3自治体合同ワークショップを実施。一週間の活動の振り返りとともに、9月のオランダ往訪プログラム、広報活動、来年度の活動について、意見交換や情報共有を実施。

12月

JSC・3自治体合同会議開催

- ・2017年の活動を振り返るとともに、来年度の活動に向けた企画・検討の情報交換・意見交換を行うための合同会議を開催。

2018

4月

JSC・3自治体合同会議開催

- ・今年度の活動が本格的に開始するにあたり、今後の活動に関する情報交換、意見交換を行うため、合同会議を開催。

オランダ国王誕生日レセプション参加

- ・昨年度、本プロジェクトの調印式を駐日オランダ王国大使館で開催したこともあり、オランダ国王誕生日レセプションへの招待を受け、JSC 理事長、3自治体首長代理が参加。

6月

自治体個別プログラム実施

- ・NOC*NSF の Rita van Driel 氏、Herbert Wolff 氏、オランダコーフボール協会の Dolf Nijbroek 氏、またパラスポーツの専門家の Marjolijn de Boer 氏が来日し、6月26日から29日まで、3自治体主催の講習会や体験会等を実施。
- ・メディア (共同通信) 取材対応。

8月

JSC・3自治体合同会議開催

- ・6月に行われた自治体個別プログラムの活動を振り返るとともに、今後の活動に関する情報交換、意見交換を行うため、合同会議を開催。

2018

NOC*NSF、ライデンアジアセンターによるカンファレンス開催

・NOC*NSF とライデンアジアセンターが共同で実施する Game Changer プロジェクトに関する研究事業のキックオフとなるカンファレンスを、パペンダルで開催。

10月

JSC・3自治体合同会議開催

・Game Changer プロジェクトが開始して1年が経過し、これまでの活動を振り返り、現在の進捗を確認するとともに、今後の活動に関する情報交換、意見交換を行うため、合同会議を開催。

11月

3自治体プログラム→延期

- ・NOC*NSF の Rita van Driel 氏、Herbert Wolff 氏、パラスポーツの専門家の Marjolijn de Boer 氏、パラサイクリングの Alyda Norbruis 選手が来日し、11月26日から30日まで、3自治体主催の講習会や体験会等を実施予定であったが、来日中止(11月16日決定)に伴い、延期。
- ・3自治体に対して事情説明、意見交換(11月19日、20日)。
- ・ANOC 会議のために来日していた Herbert Wolff 氏と JSC とでミーティングを実施(11月26日、30日)。
- ・NOC*NSF、JSC との間で本プロジェクトに関する協力覚書を締結してから一年が経過したことを祝すとともに、今後も協力してプロジェクトを発展させていくことを確認するため、駐日オランダ王国大使館主催の夕食会に参加(11月26日)。
- ・Herbert Wolff 氏と JSC、3自治体でミーティングを実施(11月30日)。

2019

2月

自治体個別プログラム、3自治体合同ワークショップ実施

- ・NOC*NSF の Rita van Driel 氏、パラスポーツの専門家の Marjolijn de Boer 氏、車いすバスケットボールの Mariska Beijer 選手、Bo Kramer 選手が来日し、2月2日から7日まで、3自治体主催の講習会や体験会等を実施。
- ・西東京市での活動に伴い、車いす借用について、日本財団パラリンピックサポートセンターからの協力を得る。
- ・オランダにおけるスポーツ・サービス・ポイント(SSP)について理解を深め、各自治体が同様・類似の機能をいかに有するか、具体的に検討するワークショップを2回開催(2月4日、8日)。

4月

3自治体個別ミーティング開催

- ・4か年のプロジェクトの後半戦が始まるにあたり、各自治体を訪問して、個別のミーティングを実施。
- ・ミーティングでは、①これまでの活動の振り返り(2月の活動の自治体活動プログラムの運営に関する振り返り、活動の組み立て、ステークホルダーの巻き込み方、オランダ側の活動についてなど、事業計画の進捗・評価、ステークホルダーとの関係)、②今年度の活動に向けて(7月の自治体活動プログラムの予定・要望、9月のオランダ往訪プログラムの要望について、意見交換や情報共有を実施)

7月

自治体個別プログラム、3自治体合同ワークショップ実施

- ・NOC*NSF の Rita van Driel 氏、Herbert Wolff 氏、パラ陸上競技の Marlene van

Gansewinkel 選手、コーフボール指導者の Dolf Nijbroek 氏が来日し、7月1日から5日まで (Dolf Nijbroek 氏は4日から7日まで)、3自治体主催の学校訪問や講習会、体験会等を実施。

- ・活動初日の午前は、自治体ごとに、NOC*NSF とミーティングを実施し、自治体での活動について詳細を確認するとともに、9月のオランダ往訪プログラム、11月の自治体実施プログラムについて意見交換。午後は、JSCとNOC*NSFが、9月のオランダ往訪プログラム、広報活動、来年度の活動について意見交換を実施。
- ・活動最終日は、足立区総合スポーツセンターにて、3自治体合同ワークショップを実施。1週間の活動の振り返りとともに、9月のオランダ往訪プログラム、広報活動、来年度の活動について、意見交換や情報共有を実施。

8月

メディア打ち合わせ、情報共有

- ・9月のオランダ往訪プログラムを前に、Game Changer プロジェクトの進捗とオランダ往訪プログラムについて共有するため、NHK と打ち合わせを実施。
- ・駐日オランダ王国大使館の紹介により、共同ニュース及び朝日新聞のブリュッセル支局に、オランダ往訪プログラムに関する情報を共有。

9月

オランダ往訪プログラム実施

- ・オランダにおける障がい者がスポーツに参加する際の相談窓口機能であるスポーツサービスポイント (SSP) を中心に、障がい者のスポーツ参加、健常者と障がい者のスポーツ参加を促進する取組を実施する現場の視察や関係者との情報交換、意見交換を通じて、各種機能を運用するうえでの課題や解決方策、活用可能性について、また関係者や関連する文脈を含め、具体的に理解し、各自治体が同様の取組を実際に設置・運用する際の参考となる情報を収集することを目的としたオランダ現地調査。
- ・NOC*NSF の調整のもと、9月15日から23日まで、スポーツ学校やスポーツクラブ、特別支援学校、スポーツ施設、リハビリテーションセンターの視察、また、オランダ健康・福祉・スポーツ省やハーグ市の職員、大学の研究者等とのミーティングを実施。
- ・最終日には、往訪プログラムを振り返り、今後の活動につなげていくためのミーティングを実施し、3自治体との意見交換を実施。

11月

Game Changer プロジェクト座談会開催

- ・Game Changer プロジェクトを通じて、地域の住民やコミュニティ、自治体職員、ステークホルダー等にどのような変化が生まれているのか振り返り、また今後起こり得る／起こりたい変化を含め、その背景や鍵となる要素を明らかにするため、3自治体の職員が参加しての座談会を開催。
- ・座談会で話された内容について、JSN ニュースレター「Insight」を通じて、JSN 宣言団体に共有。

自治体個別プログラム、3自治体合同ワークショップ実施

- ・NOC*NSF の Rita van Driel 氏、Heleen Moes 氏、Herbert Wolff 氏、パラ陸上競技の Gert-Jan Schep 選手が来日し、11月15日から23日まで (Herbert Wolff 氏は17日まで)、3自治体主催のイベントや学校訪問、講習会、体験会等を実施。
- ・活動初日の午後は、2020年以降、Game Changer プロジェクトをどのように継続したかについて NOC*NSF と情報交換、意見交換を行うワークショップを実施。その後、自治体ごとに、NOC*NSF とミーティングを実施し、自治体での活動について詳細を確認。

2019

・自治体個別プログラムが終了した翌日に、3自治体合同ワークショップを実施。1週間の活動の振り返りとともに、今後の活動について、意見交換や情報共有を実施。

2020

3月

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴う Rita van Driel 氏来日延期

・5月に予定されていた3自治体個別プログラムの前の打ち合わせのために、Rita van Driel 氏が来日予定だったものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行拡大に伴い、延期。

7月

デジタルミーティング開催

9月

11月

・COVID-19の流行拡大により、オランダのアスリートやコーチ等が来日しての自治体個別プログラムや3自治体合同ワークショップの開催が困難な状況下で、日本とオランダをオンラインでつないで、定期的なオンラインミーティングを開催し、各自治体の取組や直面している課題やその解決策に関する情報交換や意見交換を実施。

2021

1月

デジタルミーティング開催

・日本とオランダをオンラインでつないで、各自治体の取組や直面している課題やその解決策に関する情報交換や意見交換を実施。

JSN オンラインセミナー開催

・3自治体の Game Changer プロジェクトの担当者の登壇のもと、「スポーツを通じた共生社会～障がい者のスポーツ参加促進のための方策と仕組み～」というテーマのオンラインセミナーを開催。

5月

MoU 延長

・本プロジェクトの実施主体である NOC*NSF、3自治体、JSC が、プロジェクト期間の延長（2022年3月末まで）に関する覚書を調印。

5月

デジタルミーティング開催

6月

7月

・日本とオランダをオンラインでつないで、各自治体の取組や直面している課題やその解決策に関する情報交換や意見交換を実施。
・足立区は、スポーツ推進委員や施設管理者等を対象としたコーフボール・ワークショップ、花畑中学校の生徒会が参加したオランダオンライン交流会も実施。

7月

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会

8月

9月

・駐日オランダ王国大使館では、「オリンピック・パラリンピックから引き継がれるもの」というテーマの展示会が開催され、Game Changer プロジェクトに関する展示も行われた。
・NOC*NSF 等が主催のオンラインセミナー「Team NL Tokyo Expo」にて、3自治体の Game Changer プロジェクトの担当者等が登壇して、「Game Changer カンファレンス」が開催された。
・パラリンピック期間中、Rita van Driel 氏による足立区がオランダのヨハン・クライフ財団と協定を結び設置した障がい者スポーツ支援施設「スペシャルクライフコート」の視察、自治体関係者との意見交換が行われた。

10月
11月

JSN オンラインセミナー開催

・3自治体の Game Changer プロジェクトの担当者の登壇のもと、「スポーツを通じた共生社会～障がい者のスポーツ参加促進のための方策と仕組み～」というテーマのオンラインセミナーを開催。

2022

3月

デジタルミーティング開催

・日本とオランダをオンラインでつないで、各自治体の取組や直面している課題やその解決策に関する情報交換や意見交換を実施。

Game Changer プロジェクト完了

・開始から5か年にわたる NOC*NSF 及び3自治体との連携プロジェクトが完了。

地域スポーツ政策パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン実務ガイド

beyond the GAME CHANGER PROJECT 2017-2021 発行

・Game Changer プロジェクトを通じて得られた学びや気づき、経験をもとに、地域スポーツ政策の実務担当者が、今後パラスポーツの振興・推進、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた取組を進める上での参考書として発行。

To Be
Continued

Remarks / memo



資料集



V 資料集

Remarks / memo

Game Changer プロジェクトに取り組んだ 3 自治体（足立区、江戸川区、西東京市）がウェブサイトで公開する情報の中から、各自治体了解の上、本プロジェクトを理解する上で参考になる情報を抜粋・転載しました。各自治体では、これ以外にも多くの活動に取り組んでいますので、各自治体のウェブサイト等も併せてご参照ください。

1. 足立区の取組²³

足立区の「GAME CHANGER」にインタビュー第1弾 長谷川勝美副区長

第1回は長谷川勝美副区長にオランダ連携プロジェクト立ち上げの頃の話や、リオパラリンピック卓球金メダリストとのラシー対決、今後のオランダ連携プロジェクトについてお話をお聞きしました。

オランダ連携プロジェクトの始まり

2013年に東京2020大会の開催が決定し、足立区でも海外の選手団の練習会場への立候補や、事前合宿の誘致を模索していましたが、なかなかうまくいっていませんでした。そんなとき、日本スポーツ振興センター（JSC）からオランダがオリンピックの開催都市である東京で、「パラスポーツで社会を変える」をキーワードに地域の課題をパラスポーツを活用して解決していくプロジェクトを実施すると聞いたんです。足立区にも、障がいのある方がたくさんいらっしゃるので「パラスポーツ社会を変える」という言葉にとっても魅力を感じました。「ぜひ！足立区でそのプロジェクトをやりたい！」と思いオランダ連携プロジェクトへの立候補を決めました。

オランダ連携プロジェクトには、足立区を含めて10団体が立候補しました。私は、当時政策経営部長として、足立総合スポーツセンターでオランダオリンピック委員会・スポーツ連合（NOC*NSF）の皆さんに足立区のこれまでの障がい者スポーツの取り組みなどをプレゼンしました。結果がでるまでは、とてもドキドキで、「だめだったら、私のせいかな、責任感じちゃうな…」と思っていました。

結果は皆さんご存知のとおり、足立区、江戸川区、西東京市がオランダ連携プロジェクトの参加自治体に決まりました。選ばれたときは本当にうれしかったですね。足立区にとって東京2020大会のレガシーになればと期待していました。



²³ 足立区ウェブサイトより抜粋・転載（自治体了承済／担当：政策経営部経営戦略推進担当課オリンピック・パラリンピック担当）<https://www.city.adachi.tokyo.jp/sesaku/sinorannadapage.html> [2022年3月2日最終閲覧]

オランダ連携プロジェクトで印象に残っていること

オランダ連携プロジェクトでは、地域スポーツミーティング（※1）に参加したことが印象に残っています。ミーティングには、区民のパラアスリート、スポーツ推進委員、障がい者施設の職員等、普段一緒に話をあまりしない人たちが1グループに10人程度集まってディスカッションするのですが、参加者の立場によって様々な意見が飛び交い、新しい気づきがたくさんありました。例えば、障がい者施設の職員さんは「作業所に来る障がい者の皆さんに対しては福祉的な面でサポートすることしか見ていなかった」、「障がいのある方がスポーツをするという発想は全くなかった」と話していました。また、スポーツ推進委員さんは、「障がい者向けのスポーツに対してどのように関わっていけばよいかわからない」と言っていました。

これに対し、パラアスリートは「皆さんが思っている以上に私たち結構スポーツできるんです!」、「例えば視覚障がいがあり、社会との関りが少ない人がいたら教えてください。視覚障がいがあっても楽しめるサウンドテーブルテニスを紹介しませうから!」と障がい者とスポーツの関係について、新たな視点を提示してくれました。

地域スポーツミーティングを通して普段、意見交換をしない人たちがディスカッションすることで新しい気づきがあり、この気づきこそがオランダのスポーツ・サービスポイント（SSP）（※2）を参考に2020年9月立ち上げた「あだちスポーツコンシェルジュ」の原点だと思いましたね。地域スポーツミーティングをできたことが、オランダ連携プロジェクトの資産の1つだと言えますね。

（※1）地域スポーツミーティングとは、区内を6ブロックの地域に分け、各地域のスポーツ関係者（スポーツ推進委員や施設の指定管理者、総合型地域クラブスタッフ、障がい者アスリート、障がい者施設職員、医療関係者など）が集まり、障がいのある方への運動・スポーツ推進を議論する会議

（※2）スポーツサービスポイント（SSP）とは、障がい者がスポーツをしやすい環境をつくるためにオランダが取り入れている仕組みのことです。障がいのある方がスポーツをやりたいと思ったときに、その方にあったスポーツ施設、団体を紹介する相談窓口です。



地域スポーツミーティングの様子

プロジェクトを通して感じたスポーツの魅力

2017年のオランダとの交流では、当時パラリンピックを2連覇していたケリー・ファン・ゾン選手（パラ卓球、女子クラス7【立位】）と卓球のラリーをしました。実は、私は長年卓球をやっている、パラリンピックのチャンピオンがどんなボールを打ってくるのか本当にワクワクしていましたね。実際にラリーをしてみると、ボールを通してケリー選手も卓球が大好きなんだと強く感じました。本気の「バックハンド」はさすがに打ち返すことが難しかったです。

一緒にいた中学生の生徒に「バックハンドを教えてあげてくれないか」と頼んだところケリー選手は、「ちょっとだけだよ」と立ち上がり、45分間くらいずっとバックハンドの指導をしてたんですよ。全然ちょっとじゃないんですよ。私とのラリーは、疲れたとって座っていたのに！（笑）。指導する姿を見て、ケリー選手はやっぱり卓球が大好きで、同じように卓球が好きな子どもを教えることはもっと好きなんだろうなと思いましたね。オランダからの長時間の移動で疲れている中でも、熱心に指導しているケリー選手の姿に心を打たれました。障がいの有無に関わらず、スポーツを通して同じレベルでコミュニケーションがとれる。スポーツの魅力を改めて感じました。



ケリー選手とラリーをする長谷川副区長（左）

「パラスポーツで社会を変える」とは

「パラスポーツで社会を変える」というのはまさにこのプロジェクトのテーマですね。オランダでは、様々な個性のある人たちが社会の中で同じように生きていける1つのツールが「パラスポーツ」なのかなと思います。オランダ連携プロジェクトを通じて、足立区が共生社会の実現に向けて一歩踏み出したんだとこれからも言えるように様々な課題に対して取り組んでいきたいと思っています。

2022年3月31日をもって、オランダ連携プロジェクトは終了しますが、オランダとの交流は今後も続けていきたいと考えています。特に足立区では、オランダ連携プロジェクトが縁で「スペシャルライフコート」が2020年11月1日に足立総合スポーツセンターにオープンしました。このコートの開設をきっかけにさらにオランダ皆さんや、地域の皆さんとの交流を広げていきたいと思っています。



スペシャルライフコート

足立区の「GAME CHANGER」にインタビュー第3弾 サウンドテーブルテニスプレイヤー児島康雄さん

第3回目は、視覚障がいのある児島康雄さんに「[あだちスポーツコンシェルジュ※1](#)」を通じて始めた「サウンドテーブルテニス（STT）※2」の魅力や、今後挑戦してみたいことなどのお話を聞きました。

（※1）あだちスポーツコンシェルジュとは、2020年9月に足立区に誕生した障がいのある方の運動・スポーツ相談窓口です。スポーツ施設や総合型地域クラブなどの活動場所をご案内するほか、見学・体験会への立ち合いやサークル加入の調整など、障がいのある方の運動・スポーツ活動をお手伝いしています。

（※2）サウンドテーブルテニス（STT）とは、アイマスクをした状態で音のなるピンポン玉を打ち合う卓球で、視覚に障がいがある方も、ない方も同じ条件で対戦できる競技です。音を聞き分ける集中力がポイントで、卓球台のサイドとエンドにあるフレームのうちエンドフレームに当てれば得点になります。ただし、打球に勢いありすぎて下に落ちてしまったら相手の得点に、強く打ちすぎないように工夫しています。

あだちスポーツコンシェルジュを利用したきっかけ

昨年のあだち広報8月25日号で9月から足立区に障がい者の運動・スポーツの総合相談窓口「あだちスポーツコンシェルジュ」がスタートするという記事を見て、ぜひ利用してみたいと思ったのがきっかけです。相談窓口が開設する3日くらい前だったのですが、すぐに「話を聞きたい、早く相談してもいいですか」と電話しました。新型コロナウイルスの影響もあり、スポーツができていなかったため相談ができてとてもよかったですね。



サウンドテーブルテニスとの出会い

私は、視覚に障がいがあるものですから、あだちスポーツコンシェルジュの相談員に、見える範囲に限られていてもできるスポーツはないかと話したところ「サウンドテーブルテニス（STT）※」を紹介していただきました。STTには、現在も足立区総合スポーツセンターで、月に2回程度参加しています。

STTを始めてからは、生活の中に大きな変化があったなと感じています。まずは、肉体的に新陳代謝がものすごくあがりました。STTを通じた運動はもちろんのこと、練習会場までの移動もよい運動になっています。本当に体が軽くなった気がします。そして心の新陳代謝ができるようになったことが一番の変化だと感じています。たくさんの仲間と出会い、コミュニケーションをとることで、幅広くイベントに参加するようにもなりました。最近では、仲間とZoomを通して情報交換したり、私は音楽が好きなのでアコーディオンや、ギターの演奏を聴きに行ったりもしましたよ。同じ趣味をもった友人とコミュニケーションをとっていると本当に心が和みますね。



STTを楽しむ児島さん（奥）



サウンドテーブルテニスの魅力、今後挑戦したいこと

サウンドテーブルテニス（STT）の魅力は3つあると思っています。1つ目は、視覚障がいがあっても安心してスポーツができるということです。私が活動しているクラブでは、私たちができないことをサポートしてくれる環境が整っています。2つ目は、適度な運動ができるということです。STTは、激しいスポーツではなく気軽に楽しむことができるのが魅力です。笑いもありながら自分なりに楽しんでいます。3つ目は、同じ障がいがある仲間に出会えたことです。皆さんが暖かく迎えてくれて、なんでも気軽に話ができるようになったことが嬉しかったですね。

STTを始めて仲間とコミュニケーションをとることが増えたことから、今後はサッカーやバレーボールのようなチームで一つになって協力するスポーツに挑戦してみたいと思っています。



あだちスポーツコンシェルジュに期待すること

私は、名古屋出身で、地元の障がいがある友人にあだちスポーツコンシェルジュの話をする、「足立区いいな！羨ましい！」と言われるんです。あだちスポーツコンシェルジュは、障がい者にとって本当に大切な部署だと感じています。

私は障がい者になってから、様々な障がいのある方とコミュニケーションをとる機会が増えました。今は、新型コロナウイルスの影響などで悩みを抱えている人が多いと感じています。そういう人たちがスポーツを通して勇気づけられたり、喜びを味わえる機会を提供してもらえるあだちスポーツコンシェルジュ。さらに利用者が増えればいいなと思っています。



オランダ連携プロジェクト事業の動画配信！！



Game Changerプロジェクト-パラスポーツで社会を変える-

2017年から開始したオランダ連携事業「Game Changerプロジェクト-パラスポーツで社会を変える-」では、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合（NOC*NSF）と実施した事業を「動画deあだち」で配信しています。

障がい者スポーツの先進国であるオランダをお手本に、共生社会を目指している足立区。

ぜひ、事業の内容を動画でご覧ください。

動画一覧²⁴

第1弾 (2018)		パラ卓球リオパラリンピック金メダリストのケリー・ファン・ゾン選手と障がい者スポーツ専門家リタ・ファン・ドリエル氏が来日。記念すべきキックオフ事業として、小・中学校や特別支援学校の子どもたちや、総合型地域クラブと交流を行いました。	
第2弾 (2018)		パラスポーツコンサルタントのマヨライン・デ・ブーア氏、コーフボール指導者のドルフ・ナイブルック氏が来日。区立小・中学校、特別支援学校の教員や地域のスポーツ指導者を対象に、指導法を学びました。	
第3弾 (2019)		リオパラリンピック銅メダリスト（車いすバスケットボール）のマリスカ・バイエル選手、ポー・クラメール選手が来日。パワフルなデモンストレーションで子どもたちを魅了しました。	
第4弾 (2019)		パラ陸上（走幅跳）リオパラリンピック銅メダリストのマルレーネ・ヴァン・ガンセウインケル選手が来日。青空のもと、子どもたちと走り方の体験を行いました。	
オランダ 視察編 ① (2019)		共生社会の先進国オランダを訪問。障がい者が運動・スポーツを楽しめる場所を紹介する窓口「スポーツサービスポイント」の仕組みを学びました。	

²⁴ 足立区ウェブサイトの情報を元に JSC が一覧を作成

Remarks / memo

<p>オランダ 視察編 ② (2020)</p>		<p>同「オランダ視察編①」（英語字幕付）</p>	
<p>第 5 弾 (2020)</p>		<p>2018 年欧州選手権「400 m」銀メダリストのゲルト・ヤン・スケップ選手とパラリンピック・スポーツ・エキスパートのヘレーン・ムース氏が来日。さらなる一歩を踏み出すためのキーワードとなったのが・・・「NEVER EVER GIVE UP」</p>	
<p>応援 メッセージ (2020)</p>		<p>これまで一緒にスポーツ楽しんだオランダのパラアスリート、スタッフから足立区の子どもたちに向けて応援メッセージが届きました!! お友達や、おうちの方と一緒にぜひご覧ください！</p>	
<p>第 6 弾 (2021)</p>		<p>2020 年秋、これまでの交流が実を結び、いよいよ障がい者の運動・スポーツ相談窓口「あだちスポーツコンシェルジュ」がスタートしました。また、Game Changer プロジェクトがきっかけとなり、オランダの伝説的サッカー選手ヨハン・クライフが設立した財団に一部寄付をいただき、アジア圏では初となる「スペシャルクライフコート」がオープン。スポーツを通じた共生社会の醸成を目指し、確かな一歩を踏み出した足立区の取組を、ぜひご覧ください。</p>	

Game Changer プロジェクトオランダからのメッセージ（東京 2020 大会を終えて）

<p>オランダ スタッフ</p>		<p>ハーバート・ウォルフ氏 オランダオリンピック委員会スポーツ連合（NOC * NSF）国際連携ディレクター</p>	
		<p>リタ・ファン・ドリエル氏 NOC * NSF「障がい者スポーツ」プログラムマネージャー</p>	
		<p>ドルフ・ナイブルック氏 オランダコーフボール協会（KNKV）スポーツコンサルタント</p>	

		<p>ヘレーン・ムース氏 パラリンピック陸上競技タレントプログラムナショナルコーチ</p>	
<p>パラ アスリート</p>		<p>ケリー・ファン・ゾン選手 種目：パラ卓球（クラス 7）2017 年 11 月来日 東京 2020 大会では、個人で金メダル、団体で銀メダルを獲得。個人では、ロンドンパラリンピック、リオパラリンピックで金メダルを獲得しており、見事大会 3 連覇を達成しました。</p>	
		<p>ボー・クラーメル選手 種目：女子車いすバスケットボール 2019 年 2 月来日 東京 2020 大会では、金メダルを獲得。金メダル獲得が決まった試合後には、オランダ連携プロジェクトで交流のあった花畑地域の小学生が寄せ書東京 2020 大会では、100m、200 m で金メダル、走り幅跳びで銅メダルを獲得しました。100 m、200 m では、パラリンピック記録を更新しての優勝でした。きした国旗を掲げてくれました。 画像提供：オランダオリンピック委員会・スポーツ連合</p>	
		<p>マルレーネ・ヴァン・ガンセウィンケル選手 種目：パラ陸上（クラス T64）2019 年 7 月来日 東京 2020 大会では、100m、200 m で金メダル、走り幅跳びで銅メダルを獲得しました。100 m、200 m では、パラリンピック記録を更新しての優勝でした。</p>	
		<p>ゲルト・ヤン・ステップ選手 種目：パラ陸上 2019 年 11 月来 ケガの影響で東京 2020 大会への出場は叶いませんでしたが、彼は決してあきらめずにリハビリを続け、次の大会を目指しています。</p>	
<p>第 7 弾 (2022)</p>		<p>東京 2020 大会のレガシー事業の一環として、2017 年から共生社会の先進国であるオランダと連携し、誰もが積極的に地域に参加できる社会の実現に向けて「GAME CHANGER PROJECT」を展開してきました。第 7 弾では、現在に至るまでの 5 年間の軌跡を紹介します。</p>	

最初のプログラム、講演会ではゲルト選手から彼のこれまでの人生や挫折、そして多くの人々に助けられて成長してきたことなどが語られました。ゲルト選手から子どもたちに「Believe in yourself. (自分を信じて) Never ever give up! (絶対に絶対にあきらめないで!)」というメッセージが送られると、子どもたちは元気に復唱し、言葉をしっかりと胸に刻んでいました。

次のプログラムは、車いすバスケットボールの体験。専門家のヘレーンさんが中心となり、車いすを上手に操るコツを子どもたちに教えました。車いすバスケットボール用の車いすは、一般的な車いすと見た目も機能も大きく異なります。上手に操れば高速スラローム走行やクイックターンなどの技が自在に繰り出せます。最初は恐る恐るだった子どもたちもすぐに慣れて、楽しく学ぶことができました。



ペーター駐日オランダ王国大使の挨拶



ゲルト選手たちとサッカー体験



歓迎されるゲルト選手



子どもたちとハイタッチ



子どもたちとふれあうヘレーンさん



皆にメッセージ。Never Ever Give Up.

「障害者のスポーツに関する相談窓口」の現地研修（スポーツセンター&総合体育館/午後）

その次に向かったのは、スポーツセンターと総合体育館。江戸川区では、今年4月から区内7か所のスポーツ施設に「障害者のスポーツに関する相談窓口（通称：スポーツサービスポイント）」を設置しました。実はこの取り組み、オランダで行われている取り組みを教わり始めたものなのです。そこで今回、オランダ一行がスポーツ施設を訪れ、実際に窓口で相談をするというロールプレイング形式の研修を行うことになったのです。開始前、スポーツ施設のスタッフは相当緊張していました。障害者のスポーツを知り尽くした専門家からどのような質問や要望が投げ掛けられるのかと。

ロールプレイングが開始されると、ゲルト選手から「僕は脳性まひで手足に痙攣があるが水泳がしたい」という要望が出されました。これに対し施設スタッフは、プールの場所や水深、水温、専用のアシスタントはいないが空いていれば手伝うこともできることなど丁寧に説明しました。会話を訪いだ結果、施設スタッフはゲルト選手が相当レベルの高い水泳教室を望んでいることを悟り、あえて健常者の上級者向けの水泳教室の存在を伝え、今日からでも参加できる旨を伝えたと、ゲルト選手はとても喜び、ロールプレイング終了となりました。

その後の検証会議では、コーチ役のヘレーンさんから次の点が良かったと説明がありました。(1) すぐに席を進め歓迎の意を示したこと、(2) スタッフがコーチを見て話すのではなく、きちんとゲルト選手を見て話していたこと、(3) 相談者が障害者であることに拘らず健常者の教室を進めたこと。一方、以下の点について注意がありました。(1) 相談内容が障害情報など個人的な話になるので、まずオープンな場で聞いてもいいか確認すること、(2) 相談者も緊張しているので質問する時は、その意図をきちんと説明すること。そして最後に、相談者本人の話を中心に聞いて、まずはできることをやってみることが重要であると説明がありました。



スポーツセンターでの研修風景



総合体育館での研修風景

理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を対象とした研修会（総合体育館/夜間）

本日最後のプログラムは、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を対象とした研修会。彼ら専門職は、日常的に障害者と接しており、障害者にスポーツを進めるにあたって強力なインフルエンサーとなります。彼らが障害者へのスポーツ導入の重要性を理解することで障害者のスポーツ実施率は向上します。今回は区内在住・在勤の専門職約50人が参加しました。

前半は講義形式で障害者のスポーツ実施の効能や少しの工夫で大抵のことはできることなどについて説明がありました。専門職を意識した専門的な内容の話もあり、講義終了後は、多くの参加者が質問をするほど熱気に溢れていました。後半は、実技です。かつて7人制サッカー（脳性まひサッカー）の選手だったゲルト選手によるサッカー講座と車いすバスケットボールの体験教室。いずれも初めて経験する人が多く、楽しみながら改めてスポーツの魅力を感じていました。



リタさんによる講義



ゲルト選手とサッカー体験



車いすバスケットボール体験



質問を受けるヘレーンさん

令和元年7月3日「Game Changer Project 2019 Summer」

令和元年7月3日（水曜日）、この日はパラスポーツの強豪国オランダから、パラアスリートとパラスポーツの専門家が江戸川区を訪れました。中でも注目目は、リオデジャネイロパラリンピックの銅メダリスト（走り幅跳び）、マルレーネ・ファン・ガンセウィンケル選手（24）です。

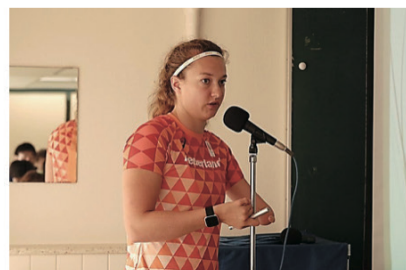
講義・パラスポーツ体験（陸上競技場/午前中）

午前中は、東京メディカル・スポーツ専門学校の理学療法士科の学生40名を対象にした特別授業が、陸上競技場で行われました。はじめはパラスポーツ専門家のリタさんやマルレーネ選手が講師となり座学です。マルレーネ選手は自身の生い立ちやこれまでの人生で得たもの、ポジティブマインドなどについて講義をしながら、リタさんとともに障害者へのスポーツの導入の重要性や必要性について語りました。

座学による講義終了後は、フィールドでパラスポーツ体験会を実施しました。体験会に先立ち、マルレーネ選手が、学生たちの前で短距離走を披露しました。マルレーネ選手は、2018年の欧州選手権で100mと200mで世界記録を更新した真のトップアスリートです。「オン ユアー マークス」「セット」の掛け声に続き、「バーン」とスタートの合図が轟くと、彼女はまるで放たれた弾丸のように飛び出し、「板バネ」と呼ばれる競技用義足を瞬発させ、あっという間にゴールを駆け抜けました。その圧倒的なパフォーマンスは、オランダ本国での「ブレッド女王」の異名のとおりの迫力がありました。目の前で観ていた学生たちから上がった歓声は、いつまでも鳴りやまず、この光景は、医療の道を目指す学生たちに、大きな影響を与えたのでした。



リタさんによる講義



マルレーネ・ファン・ガンセウィンケル選手



義足を着用して歩行体験



競技用車いすの操作体験



みんなでトライ。マルレーネ選手式準備体操



専門学校生と集合写真

知的障害者バスケットボールクラブ（総合体育館／夜間）

最後は総合体育館に移動し、今年度から新たに行われている事業「知的障害者バスケットボールクラブ」に、参加しました。障害のある方が定期的・継続的に活動できる場として始まった本事業には、毎回約20名の方が参加しています。参加者は一行の訪問を大歓迎し、一緒にバスケットボールを楽しみました。両手と片足に障害のあるマルレーネの華麗なシュートやボールさばきに参加者は皆、驚嘆の声をあげていました。最後はみんなで記念撮影をし、交流事業は和やかに終わりました。

今回は、朝9時～夜9時までオランダ一行は、様々な形で区民と触れ合うことができました。一行が常に言っていた言葉は、「Be Creative!」（創造しよう！）。何かあった時に、出来ない理由ではなく、どうやったら出来るか（創造できるか）ということ。それをパラアスリートの姿を見て学んで欲しい、これがオランダ一行の願いなのです。



シュートを決めるマルレーネ選手



知的障害者のバスケットボール教室に参加しました

平成30年6月29日「Game Changer Project 2018 Spring」

「Game Changer Project」とは、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合が、パラリンピック開催都市を対象にパラアスリートやコーチを定期的に派遣し、地域の課題解決を図る国際協力事業です。

この一環として6月29日（金曜日）に、区内3会場で様々なイベントを行いました。



専門学校生を対象にした座学講習



オランダにおけるパラスポーツの現状を学びました



もし下肢障害者が柔道をやったら、と想像しました



創造的に考え、工夫すれば、誰でもスポーツを楽しめます



授業後は、学生から質問がたくさん飛び交いました



専門学校生と集合写真



特別支援学校でのワークショップ



教員とスポーツ指導について意見交換を行いました



地域のスポーツ指導者を対象にした研修会



視覚障害のシミュレーションを行いました



オランダ発祥のスポーツ・コーフボールの体験会



競技は、バスケットボールに似ています



男女混合で行い、ドリブルは禁止です



ユニバーサルスポーツとして注目を浴びています

[Game Changer Project 2018 Spring \(PDF : 984KB\) \(別ウィンドウで開きます\)](#)

Game Changer Project

2018 6/29

Springs



リタ・ファン・ドリエル
(オランダパラリンピック委員会事務局長)



ドルフ・ナイブルック
(ゴルフ指導者)



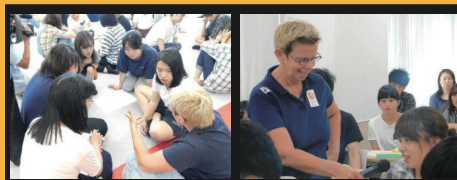
マヨライン・デ・ブロー
(スポーツコンサルタント)

オランダオリンピック委員会・スポーツ連合来日

“Game Changer Project”とは、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合が、パラリンピック開催都市を対象にパラアスリートやコーチを定期的に派遣し、地域の課題解決を図る国際協力事業。この一環として6月29日に、区内3会場で行われたイベントの様相を報告する。



都立白鷺特別支援学校 授業視察



東京メディカル・スポーツ専門学校 特別授業

理学療法士の学生が Game Changer に！

今回、まずプロジェクトが目をつけたのが、理学療法士（PT）を目指す学生たち。

近年になって我が国でもリハビリなどへのスポーツの導入が試みられているが、オランダでは従来からスポーツと医療の距離が近く、大きな効果を見せている。そこで、両分野をつなぐ職業の一つであるPTを目指す若者を Game Changer (物事の流れを変える人) にすべく企画されたのが、東京メディカル・スポーツ専門学校（西葛西）での特別授業だ。

授業の序盤、講師を務めたリタさんとマヨラインさんはオランダの実例を挙げながら、リハビリへのスポーツの導入の必要性と、PTの果たす役割を熱弁。二人の熱意に感銘を受けた学生も身を乗り出し、身振り手振りを交えての白熱した議論を繰り広げた。

受講後のアンケートでは、「理学療法分野へのスポーツの導入の是非」について、全ての学生が「これまでであった必要性を感じていなかったが、積極的に導入すべき」と考えが変わった」と回答。約3時間の授業が、学生らに Game Changer に変えたのだ。

特別支援学校の生徒も大興奮！

午後になってプロジェクト一行が訪れたのは、知的障害のある高校生が学ぶ白鷺特別支援学校。体育の授業に参加して、教員にアドバイスすることが来訪の目的だったが、教員以上に刺激を受けたのは、生徒たちだった。ゲスト講師の3人と一緒にラジオ体操やボールを使った身体づくりを行い、うまくできるとハイトップをして喜び合う会場では終始、笑顔が消えなかった。

一行から同校職員に向けては、既存のプログラムが体系立って行われており効果的であること、生徒1人あたりの教員配置人数が手厚いことなど、好意的な評価が助言とともに伝えられていた。

ゴルフボール初体験！

同日夜、スポーツセンターに集まった障害者スポーツ指導員を対象にドルフさんが伝道を試みたゴルフボールだ。日本ではまだ知名度の低いこのスポーツは、いわばドリブルのないバスケットボール。平易なルールと接触プレーのない安全からオランダでは発案から100年余りを経た今日、



【担当者の一言】今回、オランダの皆さんと8時～21時半まで13時間以上も一緒に過ごし、彼らのパラスポーツに対する情熱、障害者への想いなどを体感することができました。結びに、彼らが繰り返し訴えていた言葉を、Be Creative に（創造しよう！）



障害者スポーツ指導員講習会

3. 西東京市の取組²⁶

Game Changerプロジェクト関連情報

- ▣ [JSNオランダ連携プロジェクト調印式](#)
- ▣ [JSNオランダ連携プロジェクト「Game Changer」 「障害者と健常者をつなぐ指導者の役割」を開催しました](#)
- ▣ [JSNオランダ連携プロジェクト「Game Changerプロジェクト」コーフボールとボッチャの体験会を開催しました](#)
- ▣ [「あなたもスポーツのバイプレーヤー」第1回セミナーを開催しました](#)
- ▣ [オランダ連携プロジェクト オランダからパラアスリートが来日しました！](#)
- ▣ [スポーツサポーター育成セミナー「あなたもスポーツのバイプレーヤー」を開催しました](#)
- ▣ [パラスポチャレンジを開催しました](#)
- ▣ [オランダ連携プロジェクト オランダからパラ陸上選手が来日しました！](#)
- ▣ [オランダ連携プロジェクト オランダのパラ陸上選手とスポーツ交流をしました！](#)
- ▣ [オランダヘエールを送りました](#)

JSNオランダ連携プロジェクト「Game Changer」 「障害者と健常者をつなぐ指導者の役割」を開催しました

ページ番号 203-326-504 最終更新日 2018年7月18日

[ツイート](#)
[シェア](#)
[印刷](#)
[大きな文字で印刷](#)

障害者スポーツの普及啓発、障害者の理解促進など、パラスポーツを通じて共生社会の実現を目指す「オランダ連携事業」は、2年目を迎えました。

今年プロジェクト全体テーマ「感動体験から知る・学ぶ」のもと、平成30年6月28日（木曜日）にオランダから障害者スポーツに精通した専門家3名を迎えて、スポーツや身体活動を行う場所で指導的立場の方々を中心に、オランダにおける障害者スポーツのプログラムやスポーツの要素を取り入れた健常者と障害者の相互理解の手法等を学びました。

イベント内容

ワークショップ

保谷柳沢児童館にて、ワークショップを行いました。

視覚障害者の体験を通してガイドの役割を再認識したり、障害のある子どもがスポーツをしている写真を見ながら、指導者としてどのようなサポートができるかを話しました。



講師と一緒に考えました

²⁶ 西東京市ウェブサイトから抜粋・転載（自治体了承済／担当：生活文化スポーツ部スポーツ振興課）https://www.city.nishitokyo.lg.jp/enjoy/sports/tokyo2020/game_changer/index.html [2022年3月2日最終閲覧]

講師のプレゼンテーションでは、オランダでの、障害者スポーツのルールや用具の工夫や、「Sports MEE」という、障害者のスポーツや運動への参加をサポートしているスポーツカウンセリングの組織の紹介がありました。

このワークショップを通じて、障害者を手助けするのではなく、一人の人間として接し、相手の可能性に目を向け、信頼関係を築く大切さを学びました。



身近な用具を工夫しています

コーフボール特別授業

東京都立田無特別支援学校にて、コーフボールの授業を行いました。
オランダコーフボール協会のドルフ氏を中心に、ボールを使った準備体操やシュートの練習をした後に、実際に試合をしました。



コーフボールの授業

交流事業

保谷柳沢児童館にて、児童館・学童クラブを利用している子どもたちと一緒に、誰もが楽しめる遊びをしました。
グループごとにリタ氏、マヨライン氏、ドルフ氏のボール遊びなどを体験しました。



輪になってボールパスゲーム



ボールを使ったミニリレー対決



クールダウンではみんな一緒に動物になりきりました

参加者の声

参加した指導者の方々からは、「本人のやりたいこと、苦手だと思っていることを知り、その子のニーズに合わせて工夫していきたいと思った」、「人と人が向き合うときに大切なことが障害者スポーツを普及していく上でも一番大切」、「能力に焦点を当て、スタッフがいかにかリイティブな発想力を持ち、工夫するかが大切」、「ルールに関係なく純粋にそのスポーツ・ゲームをやってみたい楽しむことが大切という言葉が印象に残った」などの声がありました。

講師の方々



リタ・ファン・ドリエル氏

オランダオリンピック委員会・スポーツ連合 障害者スポーツプログラムマネージャー
オランダパラリンピック委員会事務局長
国際パラリンピック委員会理事・開発委員会委員長
国際オリンピック委員会大会調整委員会メンバー



マヨライン・デ・ブーア氏

スポーツコンサルタント
障害、慢性疾患、行動障害、自閉症等の特別な支援を必要とする人々を対象とした個別のニーズに対応したアドバイスを提供する。



ドルフ・ナイブルック氏

オランダコーフボール協会
スポーツコンサルタント活動を行う。

オランダ連携プロジェクト オランダからパラアスリートが来日しました！

ページ番号 707-521-046 最終更新日 2019年2月25日

ツイート シェア 印刷 大きな文字で印刷

平成31年2月5日（火曜日）に、オランダから車いすバスケットボール選手2名、障害者スポーツの専門家2名をゲストにお越しいただき、今年度2回目の来日プログラム「Game Changerの活躍を目指して」を行いました。

今年度のプロジェクトテーマ「感動体験から知る・学ぶ」のもと、パラリンピアンとの交流を通じたパラスポーツの可能性や、Game Changerと呼ばれるキーパーソンについて体験等を通して学びました。

概要

パラアスリート特別授業 「オランダ代表パラアスリートから学ぼう」

向台小学校を訪問し、4年生の児童が授業を受けました。

2人のパラアスリートとも幼少期に足に障害を負い、学校を休みがちになった時期もありましたが、スポーツを始め、車いすバスケットボールに出会ったことで、「自分に自信がついて成長できた。」「スポーツのおかげで楽しい日々である。」とお話がありました。

2018年世界選手権で優勝したオランダ代表選手のデモンストレーションには、大きな歓声があがりました。その後、実際に競技用車いすを体験してみると、簡単に動くものの、直線やカーブの操作が難しいことがわかり、ドリブルやシュートまでできる選手に、驚嘆の声があがっていました。

また、「インクルーシブアクティビティ」として、身体の一部が不自由であっても、道具を工夫したり、ルールを変えることで、いろいろな形の卓球を楽しめることを体験しました。

マヨラインさんは、「みんながスポーツが好きのように、障害者もスポーツをしたいと思っている。その時は、頭を使って、工夫してみんなで一緒に楽しんでほしい。」とお話されました。



リオパラリンピック銅メダリストの講演



車いすの操作とボールを同時に体験



目が不自由な人の体験しながら行う卓球

パラスポーツと共生社会の体験

コーフボールの体験や、身の回りの道具を使いながら誰もがスポーツに参加ができる環境づくりを考えました。

キーワードは「Be **Be Creative**」

創造性を発揮して、工夫することで誰もが一緒に楽しめる環境をつくることができます。



インクルーシブな卓球に挑戦

オランダ方式 障害者との向き合い方ワークショップ

オランダにおけるスポーツサービスポイント（障害者自身の要望や可能性を聞き、それぞれに適したスポーツやスポーツ環境を提供する相談窓口）やスポーツに参加したい障害者との向き合い方について、デモンストレーションや実習を通して学びました。

キーワードは「**Communicate**」

対話が一番大切。そして、一緒に考え、一緒に試し、一緒に楽しむ！



オランダにおける障害者との対話

講師

・リタ・ファン・ドリエル氏

小学校教員、ナショナルチームでのアスリートやコーチ等を経て、現在はオランダパラリンピック委員会事務局局長等の役職に就く。

オランダオリンピック委員会・スポーツ連合では、障害者スポーツプログラムマネージャーを務める。



・ マヨライン・デ・ブーア氏

障害者の体育教育、身体活動や、特別支援を必要とする子どもへの教育に関する豊富な知識と経験を有するスポーツコンサルタント。



・ マリスカ・バイエル選手（車いすバスケットボール）

オランダが優勝した2018年世界選手権では、最優秀選手に選出された。現在、世界最高峰リーグと言われるドイツリーグのクラブに所属する。

世界選手権やヨーロッパ選手権のタイトルを獲得したほか、パラリンピックでは二度、銅メダルを獲得している。

・ ボー・クラメル選手（車いすバスケットボール）

11歳の時に骨肉腫の手術を受け、13歳から車いすバスケットボールを始めた。15歳から代表チームに選出され、ヨーロッパ選手権に二度、世界選手権に二度出場し、リオパラリンピックでは銅メダルを獲得した。



後援

オランダ王国大使館

スポーツサポーター育成セミナー「あなたもスポーツのバイプレーヤー」を開催しました

ページ番号 313-233-911 最終更新日 2019年3月7日



オランダ連携プロジェクトの一環で開催したスポーツサポーター育成セミナーが終了しました。
平成31年2月2日（土曜日）第1回講座に続き全3回開催し、延べ50人の方にご参加いただきました。

第2回「「障害者へのサポートとパラスポーツ実習」 平成31年2月23日（土曜日）開催

車いすを利用している方へのサポート

車いすの正しい使い方とゲームやフォークダンスをしました。

参加者からは、「自ら車いすに乗ったことにより、サポートの配慮の大切さを学んだ」という声がかげられました。

シットィングバレーボール

床に臀部の一部が常に接触したまま行うバレーボールとしてオランダで考案された、パラリンピックの正式種目です。

バス練習を行った後は、ゲームを行い、パラスポーツの楽しさを体感しました。



車いすで段差を超える方法の体験



車いすを操作してカラーボールを取りに行くゲーム



シットィングバレーボール

アダプテッドスポーツ体験

車いすの人や腕が不自由な人と一緒に、バレーボールを行う方法について、ボールを変えたり、ルールを工夫しながら考えました。

参加者の皆さんは、肢体不自由の人と一緒に**スポーツ本来の楽しさを味わえる**ようにすることや、いかに**スポーツをしたいという思いを込めるか**を考えていました。



一緒に楽しむ様々な方法を試しました

第3回ワークショップ「クリエイティブにやってみよう！」 平成31年3月2日（土曜日）開催

初めて会った参加者同士が、自由な会話を通して、お互いの「同じところ」と「違うところ」探し、自分の知らない世界との接触や、実感が湧かないことを知るという別体験をしました。

この**個性としての違いを探ること**こそ、インクルーシブ（包括的）の基本的な考え方です。

アイマスクをした視覚障害者役の人を正しくガイドする方法を学んだ後は、ボールを使ってどのような遊びができるかをグループごとに考えました。

お互いの違いを知り、配慮しながら、できるスポーツを考えることで生まれる一体感がありました。

今後も、スポーツの楽しさや参加者の気持ちを共有し、スポーツ環境を支えていくことができる活動を目指します。



しりとりやパス回しを考えました

修了証書の交付

全講座を参加された8名の方には、丸山市長より修了証書をお渡ししました。



修了証書を受け取った参加者の皆さん

「スポーツのバイプレーヤー」とは？

「バイプレーヤー」とは、名脇役、助演者の意。ドラマや映画などで欠かせない存在の俳優を表す言葉として知られます。

オランダ連携プロジェクトでは、健常者と障害者がスポーツで交流する際に、奉仕的な関係ではなく、共に楽しむことができる両者にとって欠かせない存在となる人材の育成を目指す意味が込められています。

オランダ連携プロジェクト オランダからパラ陸上選手が来日しました！

ページ番号 646-320-477 最終更新日 2019年9月3日

ツイート シェア 印刷 大きな文字で印刷

令和元年7月4日（木曜日）に、オランダからパラ陸上選手のマルレーネ・ヴァン・ガンセウィンケル選手と、オランダオリンピック委員会・スポーツ連合のリタ・ファン・ドリエルさんにお越しいただき、「GameChangerプロジェクト パラスポーツで社会を変える」の来日プログラムを行いました。



概要

小中学校でのパラスポーツ交流授業

向台小学校とひばりが丘中学校において、講演会やスポーツ交流を行いました。

講演では、マルレーネ選手は、腕と足に障害がありますが小さい頃から健常の友達と一緒に遊んだことや、パラ陸上との出会いは心身に心地よく、トップアスリートになることができた話を伺いました。

スポーツ交流では、オランダの鬼ごっこや短距離走の練習を行いました。



マルレーネ選手は腕と足に障害がありますが、「子供のころはサッカーのゴールキーパーをしていた」ことを紹介し、オランダは、障害に関係なく好きなスポーツができる国であることを児童・生徒たちに実感を持ってお話されていました。

障害者に合わせたコーチや場所を探すのではなく、オランダで実現しているのは障害者自身が望んでいることを尊重できる環境です。

リタさんは、「共生社会とは、一緒に生きるとのこと。少し違うように見える人に出会ったときも、心を開いてスポーツをしよう。」と中学生たちに語りかけました。

また、マルレーネ選手は、「東京2020パラリンピック大会に若い人にたくさん来てほしい。パラリンピアンがどのようなことができるのかを皆さん自身の目で確かめてほしい。」と語りかけました。

今後の抱負としては「100メートル、200メートル、走り幅跳びの3種目で金メダルを取りたい。最高の瞬間をみなさんと共有したい。」と話されました。

リタさんと一緒に手を使ったアクティビティを交えながら、オリンピック・パラリンピックに関するスポーツとして、ボールを使うスポーツ、動物と一緒に参加するスポーツ、水の中のスポーツなどをクイズ形式で紹介し、小学生はリタさんの話に熱心に耳を傾けていました。



障害者のスポーツ支援に関するワークショップ

市民やスポーツ関係、福祉関係の幅広い方々にご参加いただき、西東京市において障害の有無に関わらず、スポーツをしたい、身体を動かしたいと思った人が「相談する窓口」、「スポーツをする場所」、「受け入れる人」をつなぐ仕組みについて考えました。

リタさんからは、障害者とつながってスポーツの関わりを進める大切さや、スモールアクティビティを通して次につなげる活動を行うことなどのアドバイスいただきました。

参考文献

1. 日本スポーツ振興センター著「スポーツ担当者になったら読む本 地方行政におけるエビデンスベースの政策立案に取り組むために」(2020) www.amazon.co.jp/dp/B08ZQJ7X1T
2. 内閣府「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 <https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai.html> [2022年1月28日最終閲覧]
3. 文部科学省「特別支援教育について」 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1364725.htm [2022年2月26日最終閲覧]
4. 東京都「TEAM BEYOND/ パラスポーツとは」 <https://www.para-sports.tokyo/sports> [2022年2月26日最終閲覧]
5. 日本パラスポーツ協会「当協会の名称変更について」 https://www.parasports.or.jp/news/detail/20211001_003870.html [2022年2月26日最終閲覧]
6. 首相官邸「ホストタウンの推進について」 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html [2022年2月26日最終閲覧]
7. #WeThe15について International Paralympic Committee (2021) IPC President Andrew Parsons' Tokyo 2020 Opening Ceremony speech <https://www.paralympic.org/news/ipc-president-andrew-parsons-tokyo-2020-opening-ceremony-speech> [2022年1月12日最終閲覧] から抜粋し JSC 翻訳
8. 日本スポーツ振興センター「JSN 地域スポーツイノベーションセミナー『第6回: スポーツを通じた共生社会~障がい者のスポーツ参加促進のための方策と仕組み』」(2021年1月14日)
9. 日本スポーツ振興センター「JSN 地域スポーツ政策イノベーションオンラインセミナー 2021『スポーツを通じた共生社会~障がい者のスポーツ参加促進のための方策と仕組み~1』」(2021年10月18日)
10. 日本スポーツ振興センター「JSN 地域スポーツ政策イノベーションオンラインセミナー 2021『スポーツを通じた共生社会~障がい者のスポーツ参加促進のための方策と仕組み~2』」(2021年11月15日)
11. 内閣府委託調査「社会的インパクト評価に関する調査研究」最終報告書(平成28年3月)三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、p.35 から引用 <https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/social-impact-hyouka-chousa-all.pdf> [2022年2月26日最終閲覧]
12. 日本財団「ロジックモデル作成ガイド」(2019)p.4 から引用・改変 https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2019/01/gra_pro_soc_gui_03.pdf [2022年2月26日最終閲覧]
13. 日本スポーツ振興センター(JSC)・sportanddev・山田悦子・Sanders, B.「SDGs 達成へ向けたスポーツの活用ガイドブックー スポーツを通じた社会課題解決のための政策/事業の設計・実施・モニタリング・評価方法」(2022)
14. 足立区ウェブサイト <https://www.city.adachi.tokyo.jp/sesaku/sinoranndapage.html> [2022年3月2日最終閲覧]
15. 江戸川区ウェブサイト https://www.city.edogawa.tokyo.jp/e028/sports/sports/syougaisya_suports/gamechanger/torikumi.html [2022年3月2日最終閲覧]
16. 西東京市ウェブサイト https://www.city.nishitokyo.lg.jp/enjoy/sports/tokyo2020/game_changer/index.html [2022年3月2日最終閲覧]

おわりに

Game Changer プロジェクトの立ち上げは、我々 JSC 情報・国際部の職員とオランダオリンピック委員会・スポーツ連合の代表者が一緒に一つのテーブルを囲んだ小さな会議室から始まりました。それぞれの役割は何か、それぞれが持ち寄れるリソースは何か、Game Changer プロジェクトで目指すべき姿は何かなど、対話を繰り返す中で、ゼロから青写真を作りあげました。それ以降、3自治体の職員の方々をはじめ、さまざまな人々がプロジェクトに関わる中で、当時は想像もしていなかった成果が、プロジェクト参加自治体で多く生み出されました。またその成果は、パラスポーツの振興や推進にとどまらず、共生社会の実現に向けたさまざまな取組で活かすことができる種として、地域コミュニティという土壌に散りばめられていると言えます。

本書は、パラスポーツを通じた共生社会の実現をテーマに展開された Game Changer プロジェクトを通じて得られた学びや体験、知見を、パラスポーツやスポーツを通じた共生社会の実現といった地域スポーツ政策の実務をより良いものにしていく後押しとなるよう、まとめられたものです。昨夏の東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の余韻が残る中での北京 2022 オリンピック・パラリンピック競技大会において、世界各国のアスリートがパフォーマンスを発揮している様子を見ながら、この編集後記を執筆しています。一方で、2020 年から続く新型コロナウイルス感染症の影響は今もなお続いており、また国家間の紛争など、日々、不確実性の時代に拍車がかかっているのではないかと考えさせられています。我々は、Game Changer プロジェクトを通じて、オランダの関係者から何度も、「Be Creative (創造的であれ)」というメッセージを受け取りました。このような不確実性の時代だからこそ、地方行政の実務においても、創造性が大事な要素になるのではないのでしょうか。本書がその一助になれば幸いです。

日本スポーツ振興センター
情報・国際部 情報戦略課 課長補佐

久保田 潤

(Game Changer プロジェクトリーダー。オランダや自治体との連絡調整、3自治体合同会議等の運営、本プロジェクトをテーマにした JSN セミナー講師など全般を担当)

この編集後記を記載するにあたり、各自治体が2016年にGame Changerプロジェクトへ応募してきた際に提出したプロジェクト概要計画を久しぶりに読み返してみました。そこには「スポーツの価値を広めていきたい」、「外国人との交流を楽しむ」といった漠然とした記述も多く、また、オランダからのアスリート訪問と結びつくような活動アイデアを思いつくだけ列挙し、それぞれの活動がどうつながって地域にどのような変化を生み出していきたいのか、というプロジェクト立ち上げの際に策定すべき仮説や因果関係などは、お世辞にもあるとは言えない内容のものでした。

けれども、プロジェクトが進んでいく中で、活動の参加者である子どもたちやスポーツ推進委員の方々だけでなく、実施側の自治体職員の方々自身も多くの事柄を学び、新たな知識やスキルを吸収して、プロジェクトに対する主体性が増していく様子が見て取れました。独自にロジック・ツリーを応用した活動の概念図を策定・整理してきて共有してもらった際は驚いたと同時に、とても嬉しかったことを覚えています。

どの自治体も、プロジェクト開始時には想定していなかった成果を生み出すことができたと思います。しかし、その成果をどう持続可能なものに育てあげていくかが今問われています。Game Changerプロジェクトという推進力でこれまで遂行してこれた事柄を、今度はそれぞれの自治体、地域でどう取り組みを継続していくのか、オランダのアスリートからインスピレーションを受けて意識が変化した人々の行動の変化を起こすためにはどのような仕掛けが必要なのか、ソーシャルインクルージョンへ向けた地域に応じた道筋は様々あります。

活動の方向性に迷った時、新たな仲間を迎え入れてプロジェクトに対する共通認識を醸成したい時などに、本書がヒントになれば光栄です。

日本スポーツ振興センター
情報・国際部 国際戦略課 主任専門職

山田 悦子

(Game Changerプロジェクトメンバー。公共政策(政策評価)の専門家として、本プロジェクトにおける事業計画及びモニタリング・評価の考え方、ステークホルダーのマネジメント手法の助言・導入などを担当)

本書を手にとっていただきありがとうございます。5か年にわたる Game Changer プロジェクトを通して私たちが得た成果や教訓を、関わった人だけに留めず、何らかの形で残してこれからの取組に生かせるようにしたいと考え、このようにまとめました。制作にあたっては、オランダからの刺激や知識や経験を各自治体の担当者や関係者がどのように受け止め、それぞれの立場やミッションの中で何を考え、暮らしの中にあるスポーツと地域社会の課題にどう取り組んできたのか、その想いや足跡を、現場の温度を感じながら追体験していただけるように心がけました。振り返ってみると、このプロジェクトの本質はつねに、その温度が感じられる場所にあったと思うからです。

また、Game Changer プロジェクトを題材にしたセミナーの中でいただいた「大事なテーマではあるが、どこから始めれば良いのか」という疑問に少しでもお答えできるよう、本書では3自治体での取組から得られた知見を総合して項目分けし、取組チェックリストに整理しました。すべてのチェックボックスが埋まればパラスポーツ&ソーシャルインクルージョンの取組が完成するレシピのようなものではありません。むしろ、目標達成までの様々な段階や側面において必要と思われる視点例を示した「手引き」として、読者諸氏が向き合っている現場や課題に照らして考えを巡らせたり、同僚や仲間と話し合いながら具体的な行動を検討したりなど、勉強のための「読み物」というよりは、政策実務を動かすための「道具」として使い込んでいただければ嬉しく思います。

Game Changer プロジェクトは、多くの人に関わり合い、響き合って変化を生み出してきた取組でした。その取組の蓄積がなければ、本書は生まれませんでした。

いつもポジティブなマインドでプロジェクトの中心にいたハーバート・ウォルフさん、リタ・ファン・ドリエルさんをはじめとするオランダオリンピック委員会・スポーツ連合 (NOC*NSF) 及びオランダチームのみなさん、溢れる使命感や情熱、魅力的な個性を発揮して市民に向き合い、取組や仕組みづくりを地道に前進させてきた足立区、江戸川区、西東京市の歴代の担当職員や関係者のみなさん、大事な局面で献身的なサポートや助言をいただいた駐日オランダ王国大使館、日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会 (JPSA/JPC)、日本財団パラリンピックサポートセンター (現パラスポーツサポートセンター) のみなさんには、改めて心より感謝申し上げます。

そして、誠に僭越ではございますが、この場をお借りし、本プロジェクトの推進を温かく見守り、多方面から支えてくれた当センターの職員へ感謝の意を表します。また、国連での経験やスポーツとSDG指標開発に関する国際プロジェクトでの知見を惜しみなく共有してくれた山田悦子、本プロジェクトのリーダーとして5か年にわたってオランダと自治体との間に入り、言語や文化の通訳をしながら、合同会議の運営や詳細にわたるコーディネートを完遂した久保田潤の尽力がなければ、本プロジェクトはここに至ることはできませんでしたこと、併せて謝意を表させていただきます。

Game Changer プロジェクトはこれで終わります。今後、地域スポーツ政策におけるパラスポーツ&ソーシャルインクルージョンの取組がさらに拡がり、日本全国に新たな Game Changer が増えることで、誰もがスポーツにアクセスできるようになり、スポーツを通じた共生社会が実現されることを願っています。

日本スポーツ振興センター
情報・国際部 情報戦略課 課長
阿部 篤志

(Game Changer プロジェクトメンバー。本ガイド制作責任者)

地域スポーツ政策
パラスポーツ&ソーシャルインクルージョン
実務ガイド
beyond the GAME CHANGER PROJECT 2017-2021

発行 2022(令和4)年3月 初版発行
独立行政法人日本スポーツ振興センター
〒107-0061 東京都港区北青山2-8-35
URL <https://www.jpnsport.go.jp/>

執筆・編集 独立行政法人日本スポーツ振興センター
情報・国際部
TEL 03-5410-9161 (情報・国際部)

デザイン・印刷・製本 ウッズ株式会社

ISBN 978-4-910860-01-5

